

マネックスグループ

2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

2025年2月12日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p. 3 ~p. 10
Ⅱ. 連結業績	p. 11 ~p. 34
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 35 ~p. 50
Appendix. グループ概要	p. 51 ~p. 59



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

コインチェックグループのNasdaq上場等、各グループ会社の成長戦略を着実に遂行。資本コストおよび株価を意識した経営を行いつつ、成長領域への投資を通じた持続的利益成長と企業価値向上を目指す。

1. 成長戦略の追求と利益成長

- ・ 既存事業の利益成長
- ・ 新規事業の利益貢献

2. 成長領域への投資

- ・ アセットマネジメントビジネス
- ・ テクノロジーへの投資
- ・ イノベーション創出

3. 資本コストおよび株価をより一層意識した経営

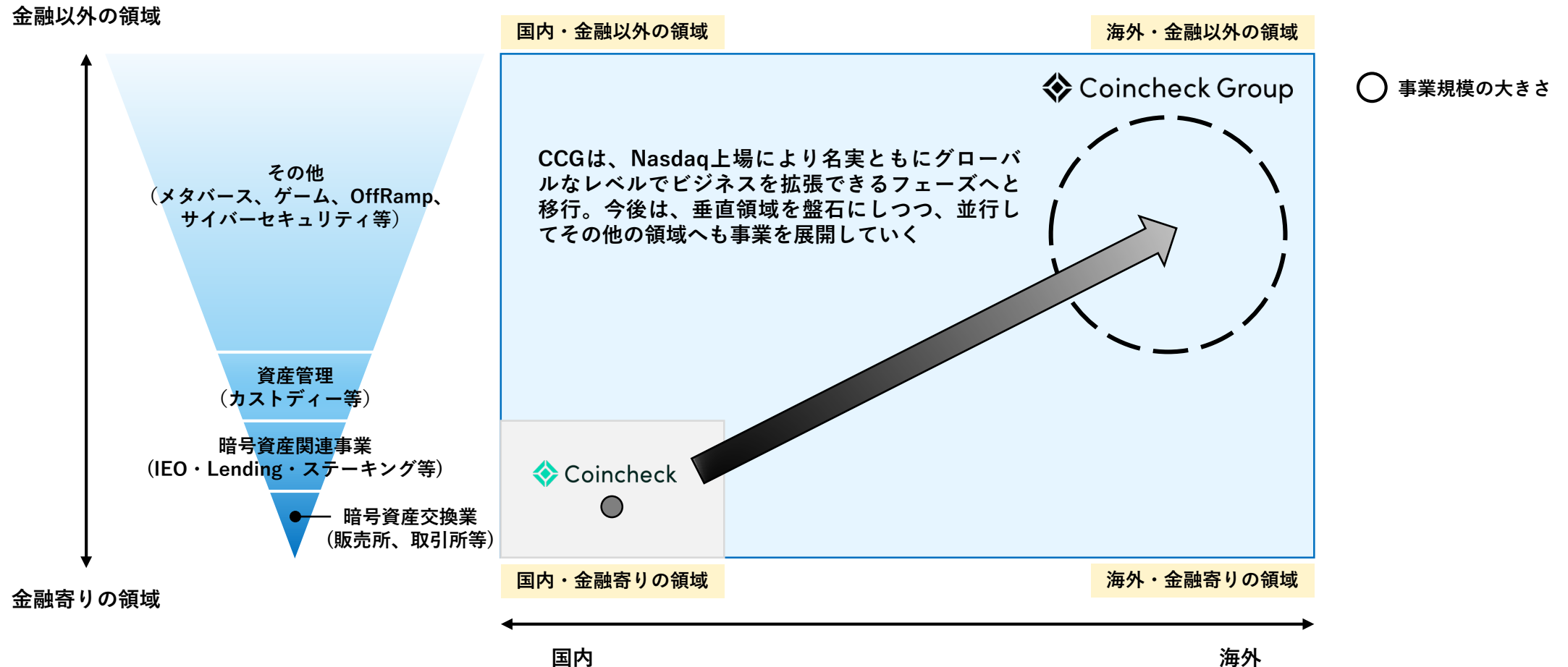
コインチェックグループが
Nasdaqへ上場（2024年12月）



M&Aを活用した
グローバル成長戦略の推進へ

CCGがNasdaqに上場。今後は、Nasdaq上場企業としての知名度や信頼性を背景に、CCG株式を活用したM&A等により事業を拡大していく。

CCGの今後の展望



テクノロジーの進歩に沿って事業を育み、積極的な成長投資により事業ポートフォリオを拡大。今後も成長投資を促進し、イノベーティブな価値の提供に取り組む。

社会変革

インターネットの普及

ブロックチェーン技術の進歩

AIの進化等

企業理念制定

グローバル・ビジョン

第二の創業

事業領域拡大

グローバル成長戦略

資産運用改革

創業
1999年

海外展開
2010-11年

暗号資産交換業参入
2018年

クリプト
アセマネ事業
2024年

Nasdaq上場
2024年

成長投資
2025年-



アセット
マネジメント

当社の進化

最適な事業ポートフォリオを構築しながら、
グループ会社間のシナジー効果の追求と新たな価値の創造を目指す。

事業ポートフォリオ

新たな成長投資

アセットマネジメントビジネス

マネックスグループの既存グループ会社



シナジーによる価値創造

グループ企業の連携で新たな価値を創造



×



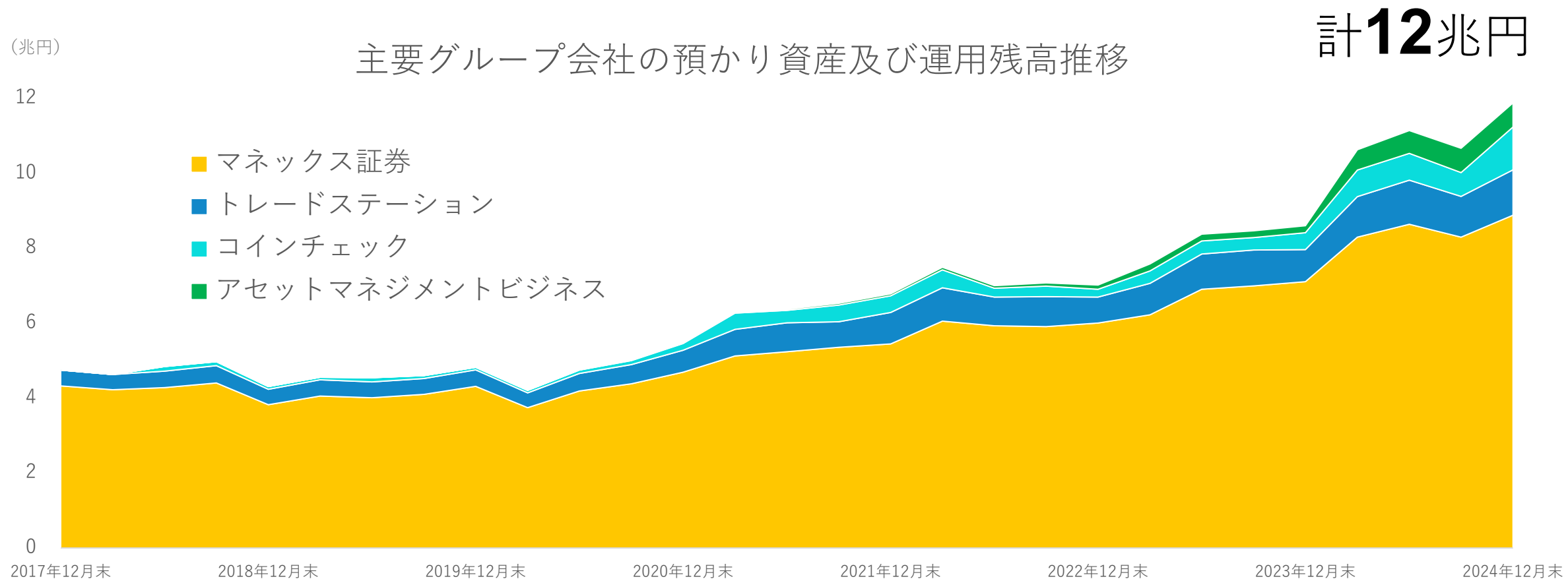
×



×

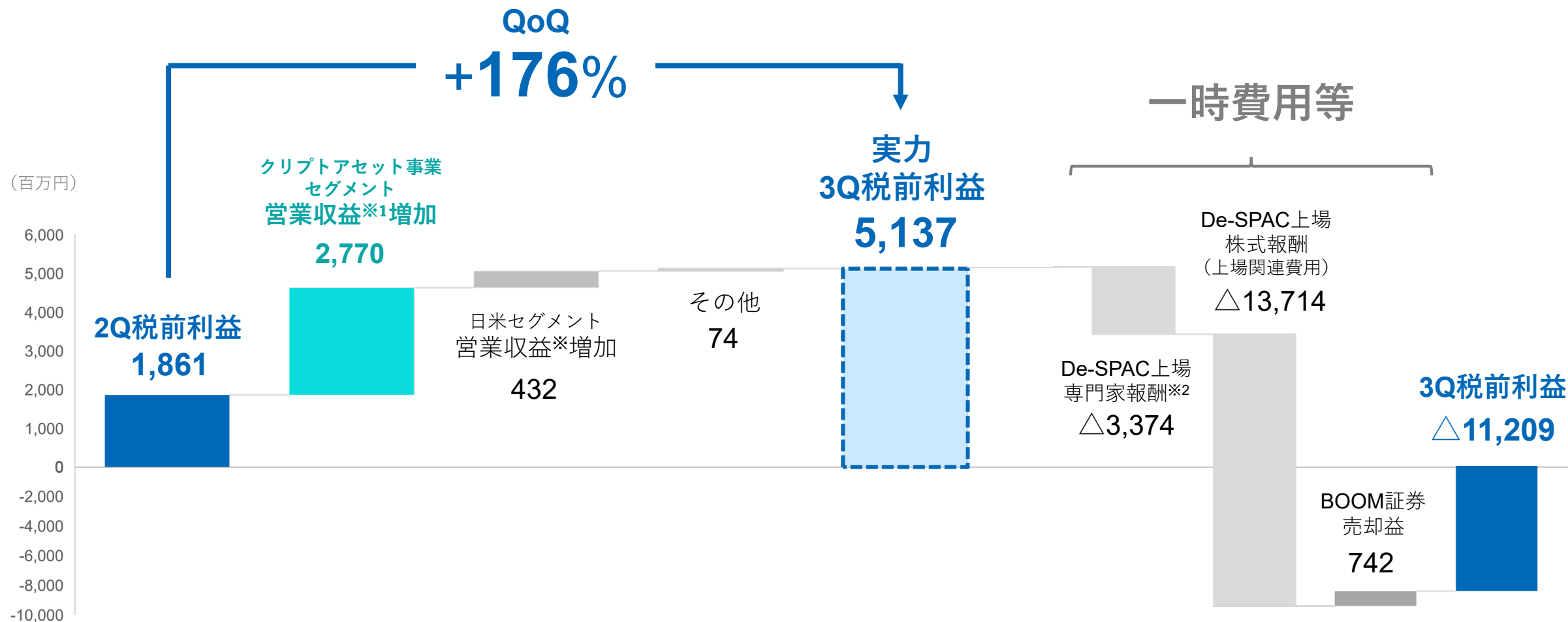


グループの預かり資産及び運用残高合計は**12兆円**へと増加し、グループ全体の事業基盤が大幅に拡大。



※トレードステーションに預け入れているマネックス証券顧客保有の米ドル現金および米ドル建て資産、そしてマネックス証券顧客のONCOMPASS残高の重複を控除。

アルトコインの盛況を伴う暗号資産市場の活性化により、
 クリプトアセット事業セグメントが大きく増収し、連結四半期業績を牽引。



※1 金融費用控除後営業収益
 ※2 コインチェックグループ単体計上分

資本コストおよび株価を意識した経営の下、資本政策を強化。ROE目標は15%に。

■ 規律ある資本政策 (2024年10月28日発表)

1. ROE目標は15%。
2. 成長投資を促進し、持続的な利益成長を追求。
3. 株主還元に関する基本方針は維持（P33参照）。

当期期末配当の予想額：1株当たり25.1円（普通配当15.1円、特別配当10.0円※）

※マネックスBoom証券等の売却により得る資金を原資とし、2025年3月31日を基準日とする特別配当（1株当たり特別配当10.0円：総額約26億円）の実施を予定。

II. 連結業績

日米証券事業の安定推移に加え、暗号資産市場の活況によりコインチェックや3iQが大幅増収。一方でCCGのDe-SPAC上場に係る一過性費用を計上し、連結四半期損益※は△99億円。

日本

暗号資産市場の活況により3iQの業績が伸長。またマネックス証券の持分法投資利益5億円その他、為替変動を主要因とした米ドル建て有価証券評価益計上等により、四半期利益は8億円。

米国

手数料収益は微減。米国利下げがあったものの、金融収支は引き続き好調。費用は引き続き適正な水準を維持したことにより、四半期利益は15億円を確保。

クリプトアセット

暗号資産取引金額増加により増収。De-SPACに係る一過性費用171億円を計上した結果、四半期利益は△129億円。一過性費用を除いた税引前四半期利益は23億円。

投資

複数の投資先で株式評価・売却損益を計上し、四半期損益は△0.2億円。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

MONEX GROUP

（百万円）	2025年3月期 2Q (2024年7月-9月)	2025年3月期 3Q (2024年10月-12月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	15,433	18,166	+2,733	+18%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P15、17、19
販売費及び一般管理費	13,755	17,761	+4,005	+29%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P16、18、20 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬3,374百万円を計上
営業利益相当額	1,678	405	△ 1,273	△ 76%	
その他収益費用（純額）	183	△ 11,614	△ 11,797	-	コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円を計上
持分法による投資損益	594	475	△ 119	△ 20%	マネックス証券の持分法投資利益を含む (前四半期：608百万円、当四半期：482百万円)
税引前四半期利益	1,861	△ 11,209	△ 13,070	-	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,579	△ 9,886	△ 11,466	-	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		投資事業	
	2025/3 2Q	2025/3 3Q	2025/3 2Q	2025/3 3Q	2025/3 2Q	2025/3 3Q	2025/3 2Q	2025/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	2,282	2,490	10,861	11,086	2,020	4,790	47	△61
販売費及び一般管理費	2,607	2,499	8,779	9,030	2,151	6,336 ^{※1}	34	35
営業利益相当額	△325	△10	2,082	2,055	△132	△1,546	13	△96
その他収益費用（純額）	179	981	33	△52	1	△13,275 ^{※2}	△24	△8
持分法による投資損益	608	482	-	-	-	-	△14	△7
税引前四半期利益	△146	971	2,115	2,003	△131	△14,821	△11	△104
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	81	751	1,643	1,537	△149	△12,949	△17	△20
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載			

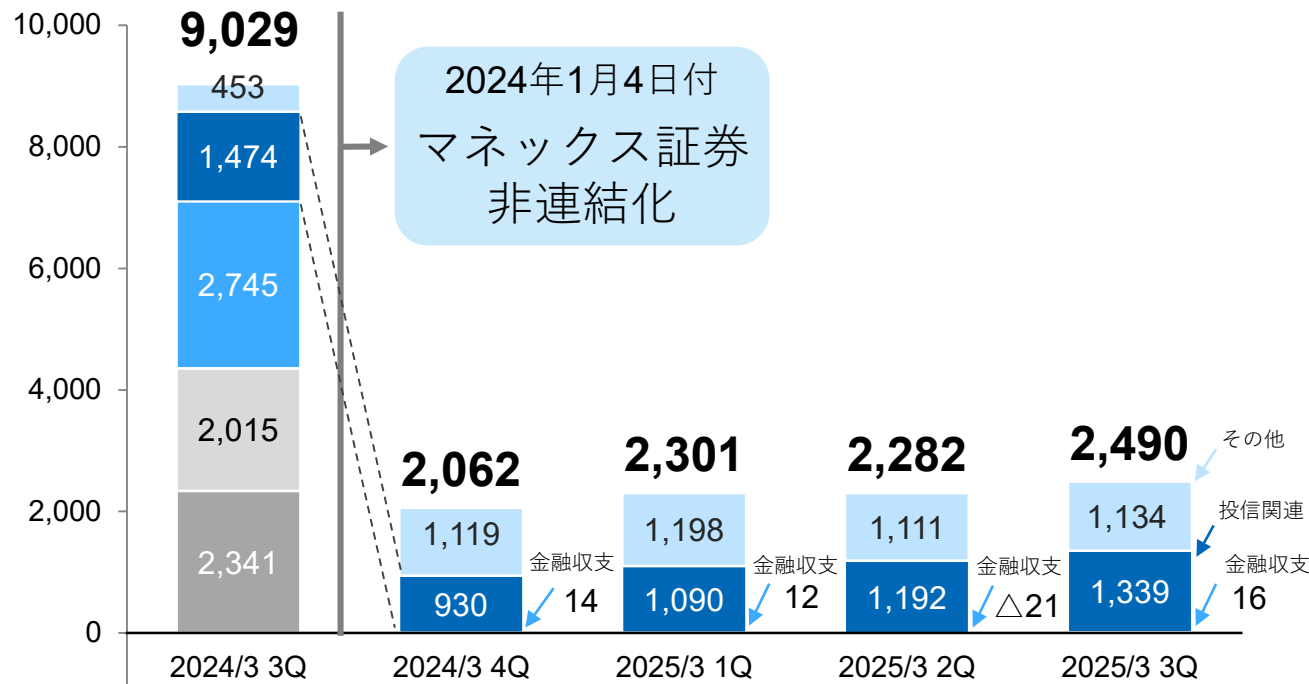
※1 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬3,374百万円を計上

※2 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円を計上

日本：暗号資産市場の活況により暗号資産運用会社3iQの業績が伸長し、運用報酬やステーキング関連収益が増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +9.1% (+208)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+23) ※1
- 投資信託関連 (+148) ※2
- 金融収支 (+37) ※3
- FX・債券関連収益
- 委託手数料

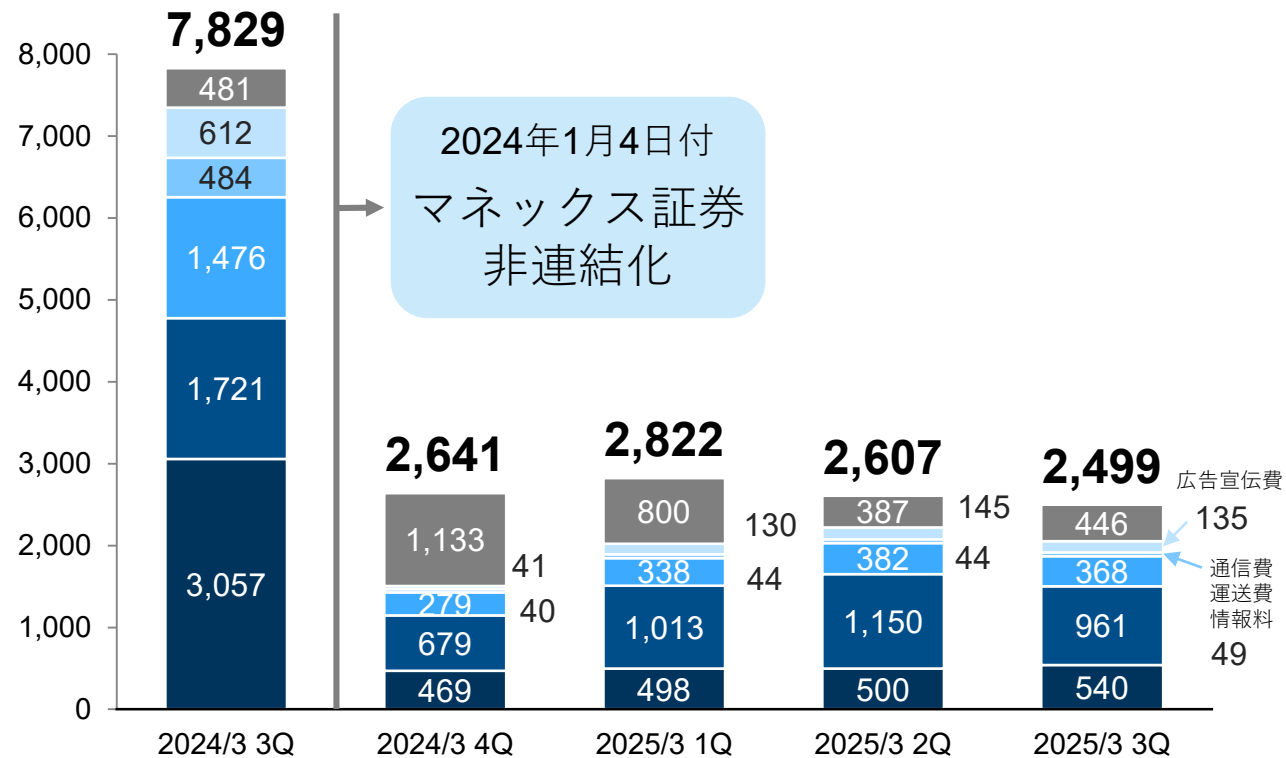
- ※1 グループ会社からのビジネスサポート料、他
- ※2 マネックス・アセットマネジメントおよび3iQ Digital Holdingsにおける運用報酬や成功報酬
- ※3 マネックス・ファイナンスにおける通貨スワップ等

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：3iQにおける一過性の人件費が剥落するなど、販管費は減少。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 △4.1% (△108)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

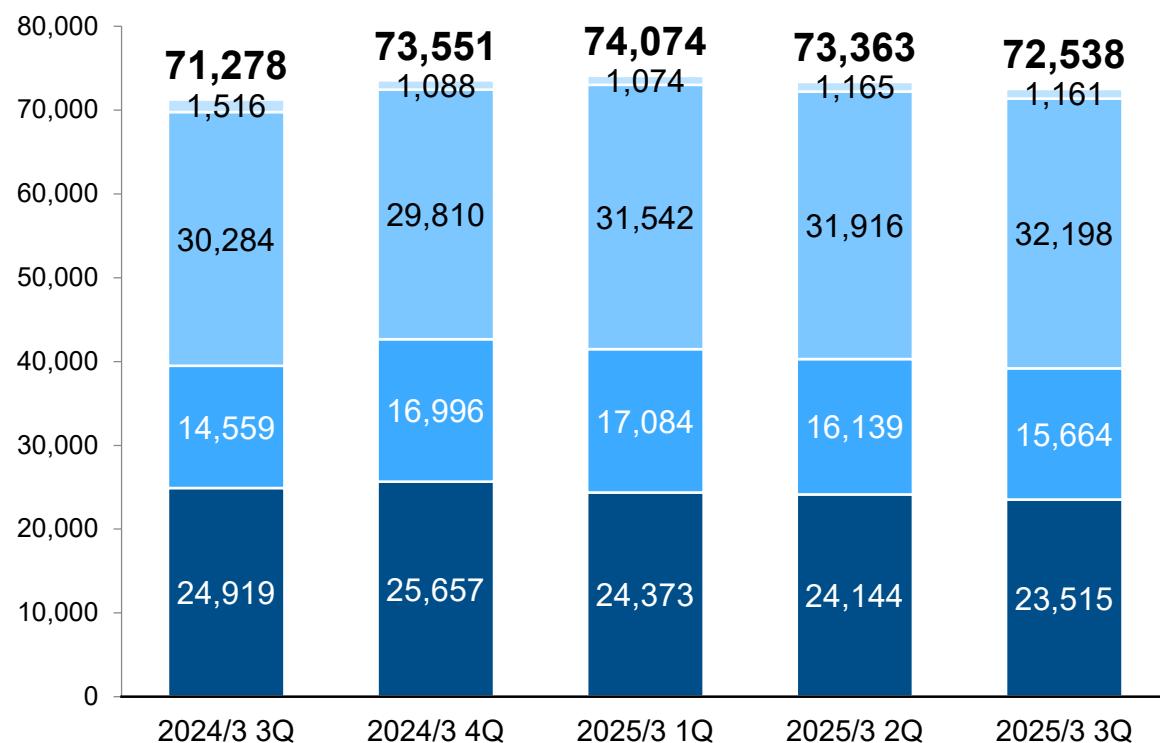
- その他 (+59)
- 広告宣伝費 (△10)
- 通信費・運送費・情報料 (+6)
- 支払手数料・取引所協会費 (△14)
- 人件費 (△189) ※
- システム関連費用 (+41)

※ 前四半期に計上した3iQの一過性人件費が剥落 (△87)

米国：顧客取引減少により手数料収益は減少。政策金利の引き下げがあるも、当四半期においては株券貸借収支が増加し、金融収支は引き続き好調。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 1.1\%$ ($\Delta 825$)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

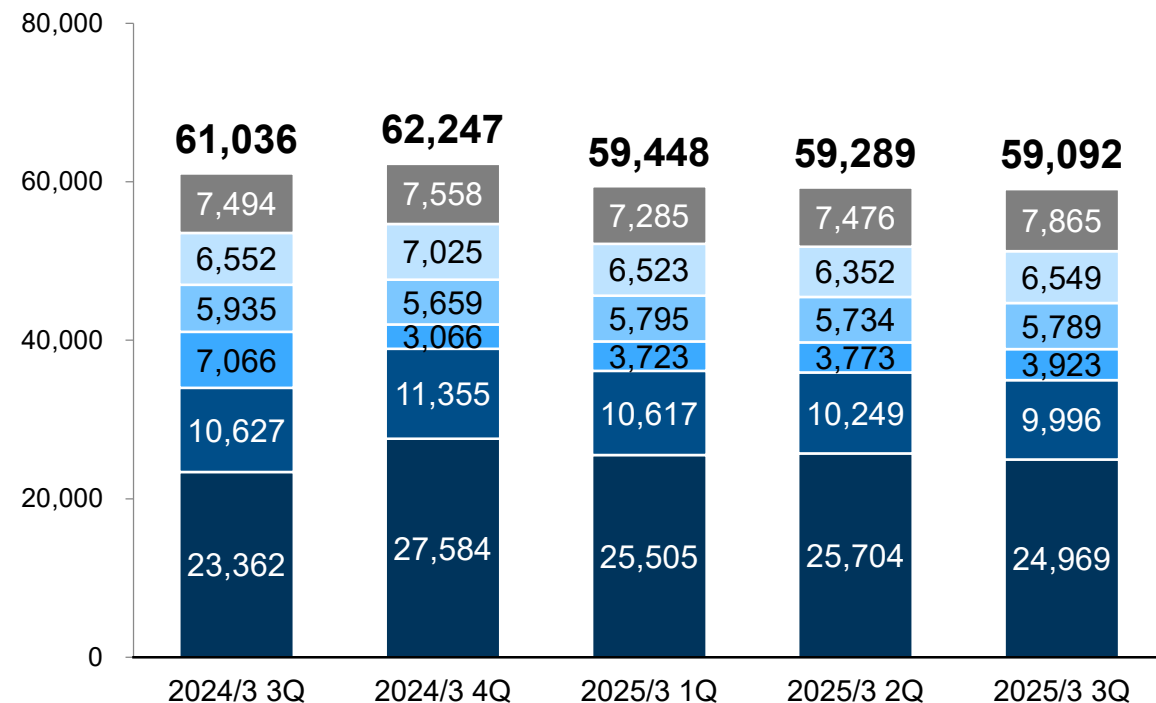
- その他 ($\Delta 4$)
- 金融収支 (+283)
- その他受入手数料 ($\Delta 475$) ※
- 委託手数料 ($\Delta 629$) ※

※ VIX日次平均：17.2 → 17.4 (+0.2ppt)
 DARTs（全体）：214,390 → 198,697 ($\Delta 7\%$)
 DARTs（株式）： $\Delta 5\%$
 DARTs（オプション）： $\Delta 6\%$
 DARTs（先物）： $\Delta 11\%$

米国：費用全体を適切にコントロールし、前四半期と同等水準。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 0.3\%$ ($\Delta 197$)

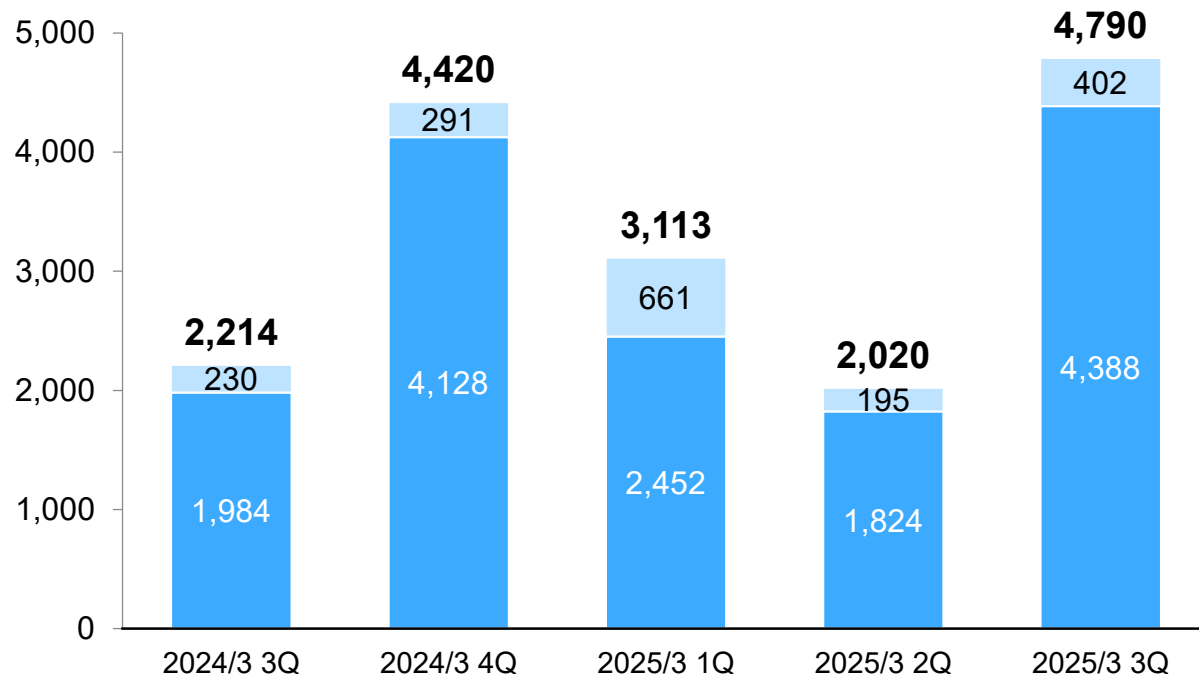
※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+389)
- 広告宣伝費 (+197)
- 減価償却費 (+55)
- 通信費・運送費・情報料 (+150)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 253$)
- 人件費 ($\Delta 735$)

クリプト：暗号資産市場の活況により、暗号資産取引金額が増加し、当四半期の収益は大幅に増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +137.2% (+2,770)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

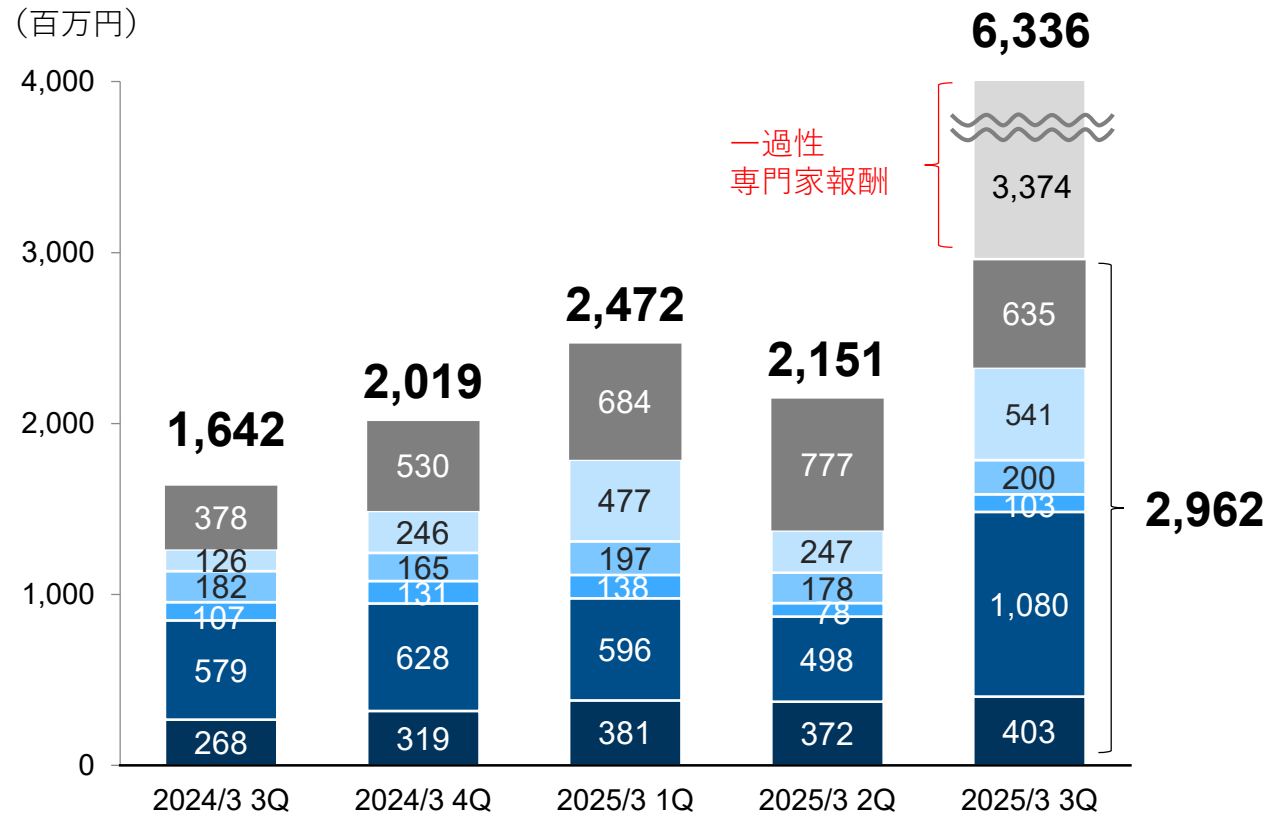
- その他 (+207)
- トレーディング損益 (+2,563) ※

※

販売所売買代金	
2025年3月期 2Q	551億円
2025年3月期 3Q	1,174億円

クリプト：広告宣伝費や業績連動賞与等の変動費が増加するも、De-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬を除いた販管費は、収益の伸びに対して限定的。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 +194.5% (+4,185)

一過性専門家報酬を除いた販管費合計 +37.7% (+811)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

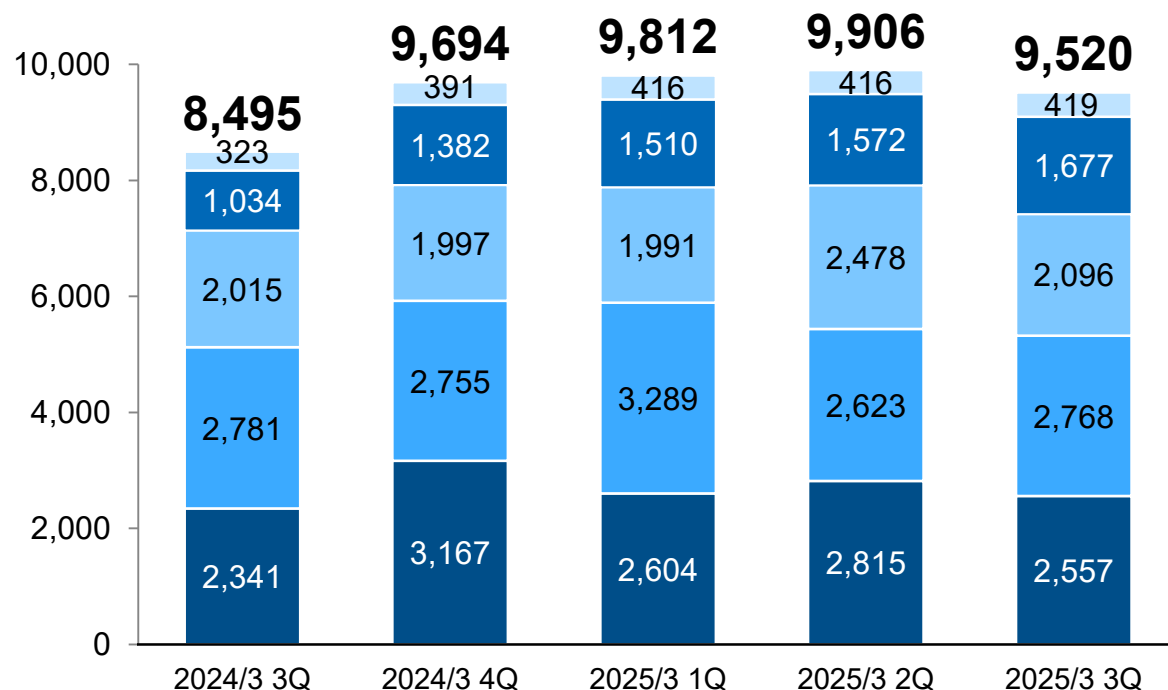
- コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬 (+3,374)
- その他 (△142) ※
- 広告宣伝費 (+294)
- 通信費・運送費・情報料 (+21)
- 支払手数料 (+25)
- 人件費 (+582)
- システム関連費用 (+31)

※ コインチェック単体が負担するDe-SPACに係る専門家報酬 336百万円 (△268) を含む

マネックス証券：投資信託関連収益および米国株委託手数料が増加し、FX収益等の減収を一部カバー。

■純営業収益（JGAAPベース） 5四半期推移

（百万円）



純営業収益 $\Delta 3.9\%$ ($\Delta 386$)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+2)
- 投資信託関連 (+105) ※1
- FX・債券関連収益 ($\Delta 381$) ※2
- 金融収支 (+145) ※3
- 委託手数料 ($\Delta 258$) ※4

※1 投資信託残高（平残）：1.81兆円 → 1.96兆円（+8%）

※2 FX収益 $\Delta 264$ 、債券関連収益 $\Delta 190$ 、米ドル顧客預り金運用益 +33

※3 信用収支 $\Delta 135$ 、貸株収支 +109（配当金 +178）

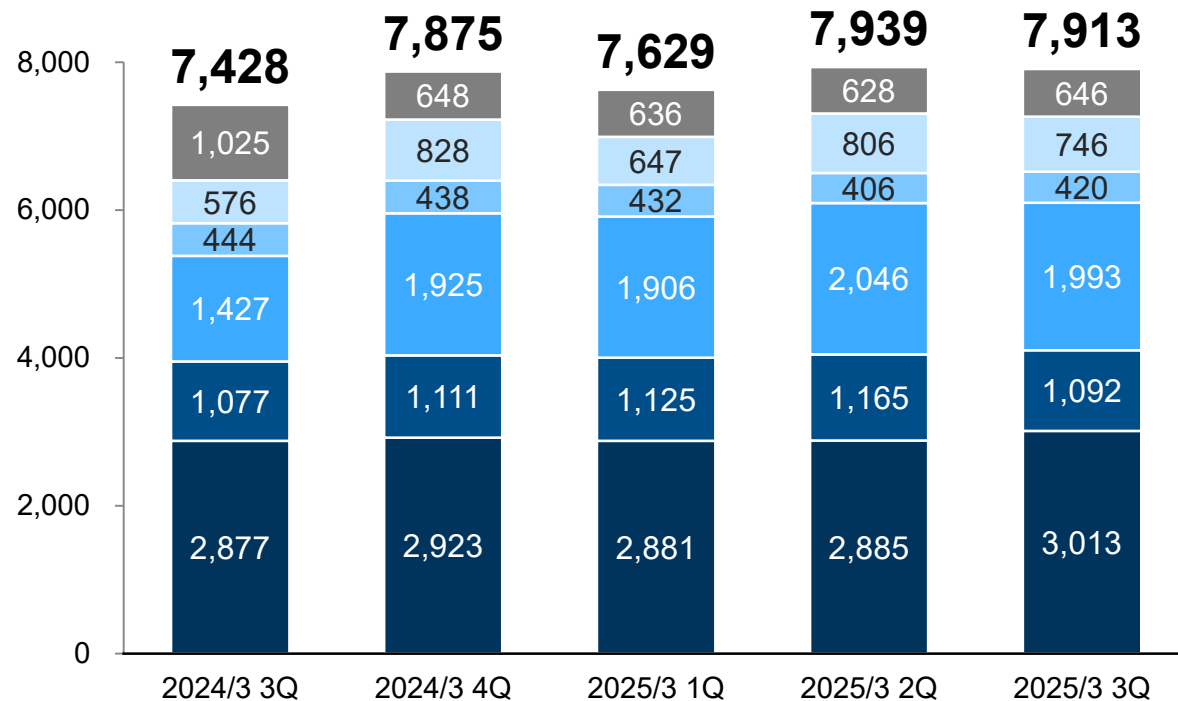
※4 日本株委託手数料 $\Delta 322$ 、米国株委託手数料 +84

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

マネックス証券：前四半期実施のウェブCM費用が剥落し、広告宣伝費は減少。

■販売費及び一般管理費（JGAAPベース） 5四半期推移

（百万円）



販管費合計 $\Delta 0.3\%$ ($\Delta 25$)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+18)
- 広告宣伝費 ($\Delta 59$)
- 通信費・運送費・情報料 (+14)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 53$)
- 人件費 ($\Delta 73$)
- システム関連費用 (+128)

前年同期比（9ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2024年3月期3Q (2023年4月-2023年12月)	2025年3月期3Q (2024年4月-2024年12月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	62,320	50,561	△ 11,759	△19%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 25、27、29
販売費及び一般管理費	53,606	46,312	△ 7,294	△14%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 26、28、30 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬3,374百万円を計上
営業利益相当額	8,714	4,249	△ 4,465	△ 51%	
その他収益費用（純額）	27	△ 10,437	△ 10,464	-	コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円を計上
持分法による投資損益	14	1,733	1,719	+12,279%	当期上半期のマネックス証券からの持分法投資利益1,767百万円を含む
税引前四半期利益	8,741	△ 6,188	△ 14,929	-	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,542	△ 5,835	△ 12,377	-	

前年同期比（9ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック※3		投資事業	
	2024/3 3Q	2025/3 3Q	2024/3 3Q	2025/3 3Q	2024/3 3Q	2025/3 3Q	2024/3 3Q	2025/3 3Q	2024/3 3Q	2025/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	26,927	7,073	30,674	33,564	4,811	9,923	676	621	130	△214
販売費及び一般管理費	22,819	7,928	26,086	27,133	4,739	10,960※1	777	599	80	103
営業利益相当額	4,107	△856	4,588	6,431	72	△1,037	△102	22	50	△317
その他収益費用（純額）	602	2,080	△547	66	△40	△13,271※2	26	△20	43	△29
持分法による投資損益	-	1,767	-	-	-	-	△2	△6	16	△28
税引前四半期利益	4,709	1,224	4,041	6,497	33	△14,308	△75	3	93	△346
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,236	1,053	3,360	5,232	11	△12,710	△71	42	67	△194
備考	金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP25、販管費 はP26に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP27、販管費 はP28に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP29、販管費 はP30に増減分析を記載					

※1 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬3,374百万円を計上

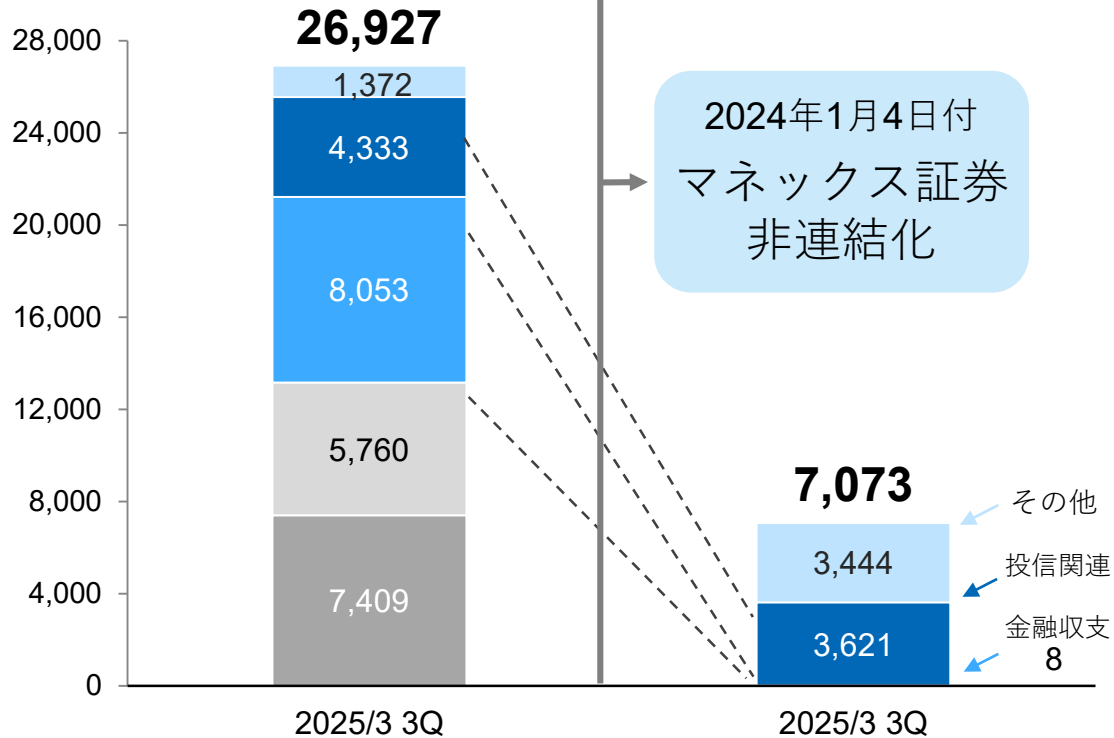
※2 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円を計上

※3 マネックスBoom証券等の売却により、アジア・パシフィックセグメントは当四半期末時点においては廃止済み

日本：マネックス証券の非連結化により、前期第4四半期から収益構造がスリム化。
 マネックス証券の業績は持分法利益として営業外収益に計上。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 73.7\%$ ($\Delta 19,854$)

※カッコ内は増減額 (百万円)

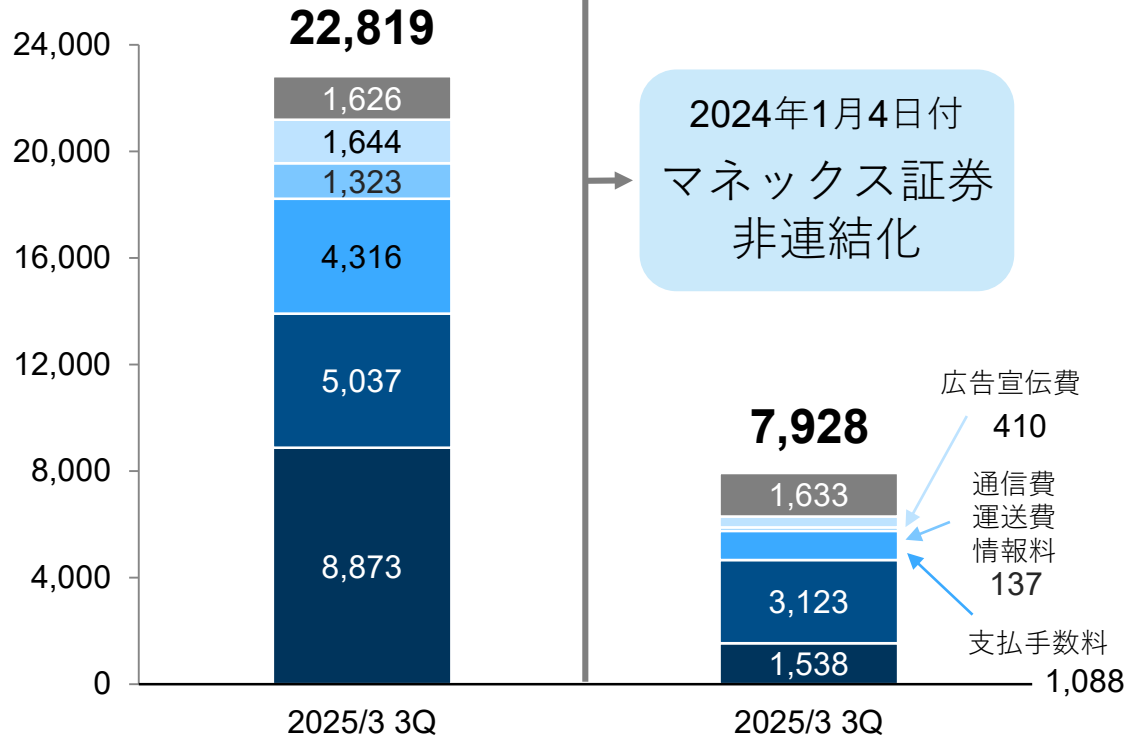
- その他 (+2,072)
- 投資信託関連 ($\Delta 711$)
- 金融収支 ($\Delta 8,046$)
- FX・債券関連収益 ($\Delta 5,760$)
- 委託手数料 ($\Delta 7,409$)

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：マネックス証券に係る販管費が前期第4四半期から剥落。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 65.3\%$ ($\Delta 14,891$)

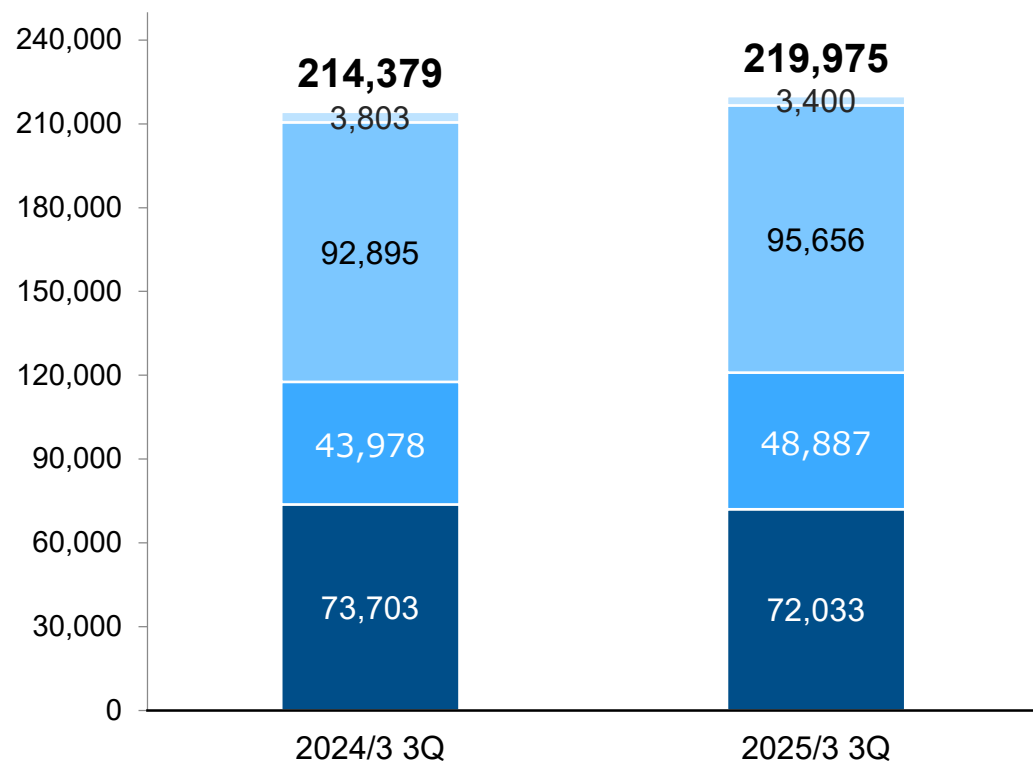
※カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (+6)
- 広告宣伝費 ($\Delta 1,235$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 1,187$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 3,227$)
- 人件費 ($\Delta 1,914$)
- システム関連費用 ($\Delta 7,335$)

米国：株式・オプションの取引が増加し、その他受入手数料は増加。
金融収支も引き続き堅調に推移し、増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +2.6% (+5,596)

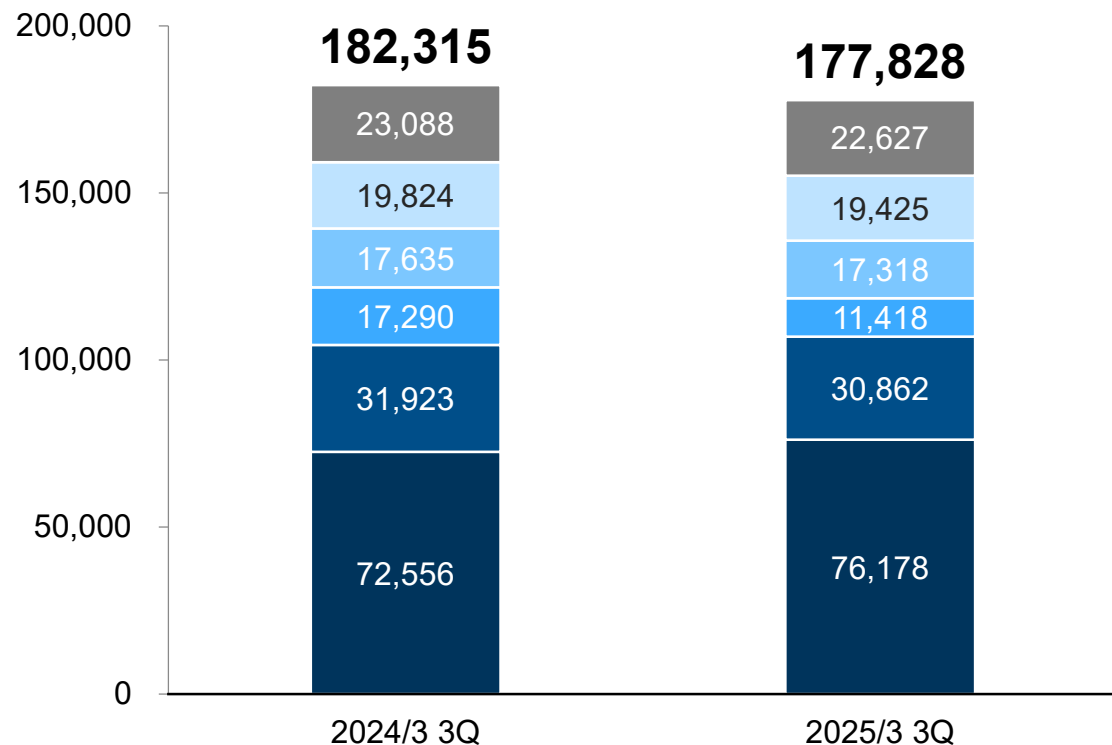
- その他 (△403) ※カッコ内は増減額 (千米ドル)
- 金融収支 (+2,761)
- その他受入手数料 (+4,908) ※
- 委託手数料 (△1,670) ※

※ VIX日次平均：15.6 → 16.2 (+0.6 ppt)
 DARTs：203,995 → 211,732 (+4%)
 DARTs (株式)：+9%
 DARTs (オプション)：+10%
 DARTs (先物)：△5%

米国：先物市場データ費用の顧客への請求開始により情報料が減少。
費用全体は適正な水準を維持。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 2.5\%$ ($\Delta 4,486$)

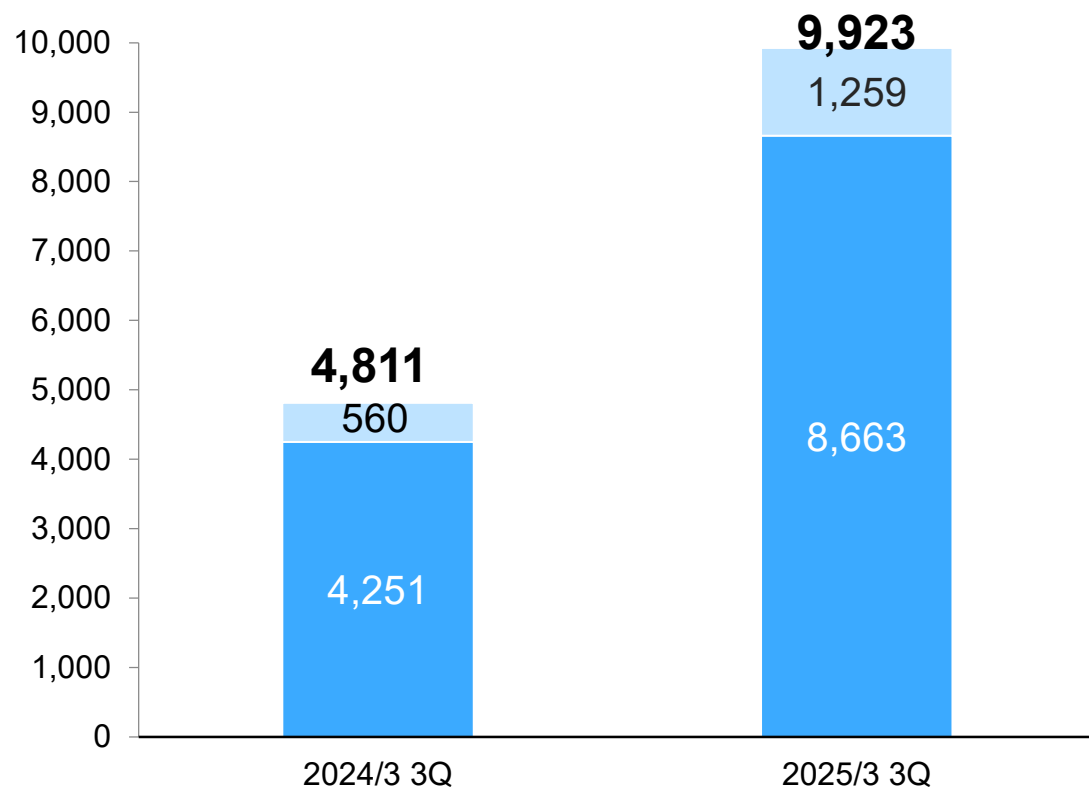
- その他 ($\Delta 461$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 399$)
- 減価償却費 ($\Delta 318$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 5,871$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 1,060$)
- 人件費 (+3,623)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

クリプト：暗号資産市場活況により、暗号資産取引金額が増加。
 当期第一四半期にIEO実施に伴う収益も計上し増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +106.2% (+5,111)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+699)
- トレーディング損益 (+4,412) ※

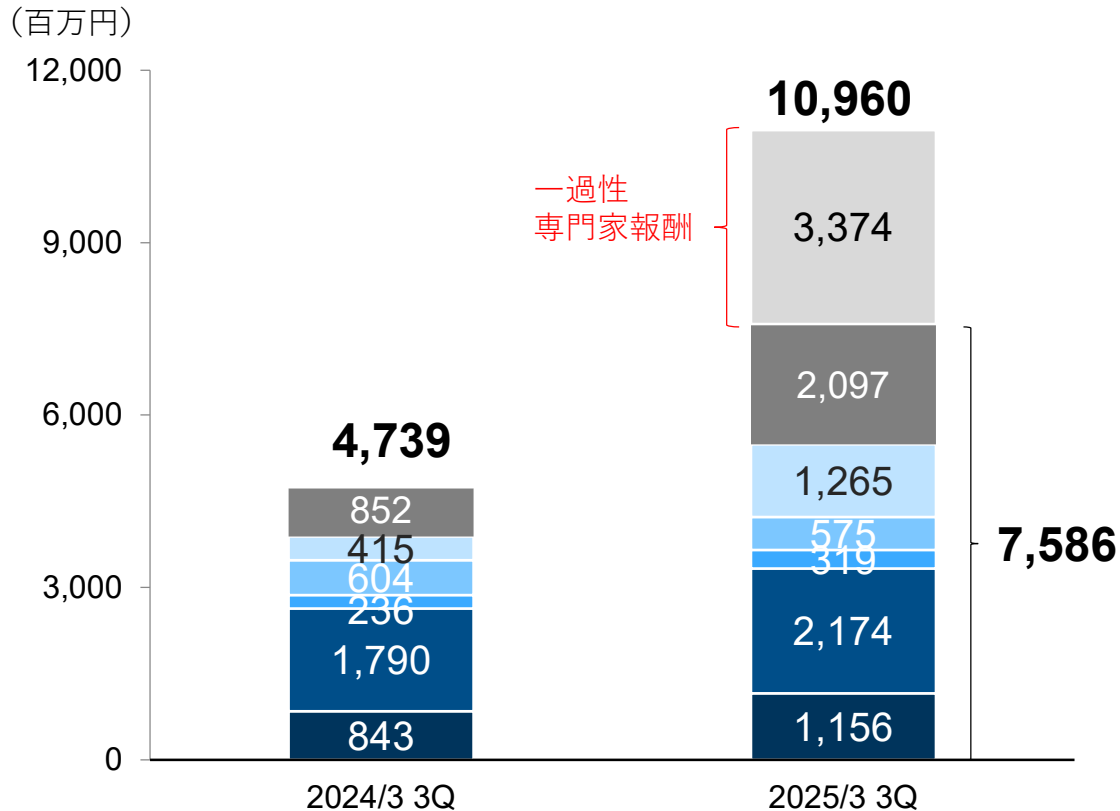
※

販売所売買代金

2024年3月期3Q	1,235億円
2025年3月期3Q	2,456億円

クリプト：当期上半期にTVCMを実施したこと等により、広告宣伝費が増加。
De-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬を計上。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 +131.3% (+6,221)

一過性専門家報酬を除いた販管費合計 +60.1% (+2,847)

※カッコ内は増減額（百万円）

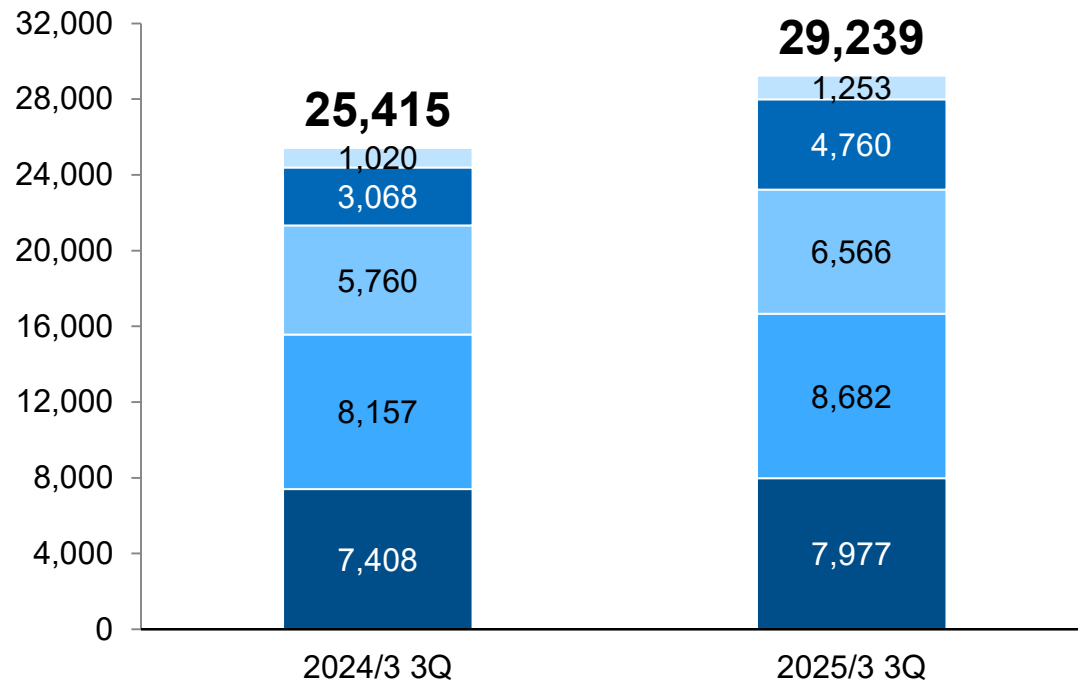
- コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬 (+3,374)
- その他 (+1,245)
- 広告宣伝費 (+850)
- 通信費・運送費・情報料 (△29)
- 支払手数料 (+83)
- 人件費 (+384)
- システム関連費用 (+314)

※ コインチェック単体が負担するDe-SPACに係る専門家報酬1,398百万円 (+1,021) を含む

マネックス証券：イオン銀行からの口座移管等により、投信関連収益が大幅増。
ウェルスマネジメント事業伸長により債券関連収益も増加。

■純営業収益（JGAAPベース）前年同期比較

（百万円）



純営業収益 +15.0% (+3,824)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+233)
- 投資信託関連 (+1,691) ※1
- FX・債券関連収益 (+806) ※2
- 金融収支 (+524) ※3
- 委託手数料 (+568)

※1 投資信託残高（平残）：1.2兆円 → 1.9兆円（+61%）

※2 FX収益 △126、債券関連収益 +619

※3 信用収支 +600、貸株収支 △30（配当金 +60）

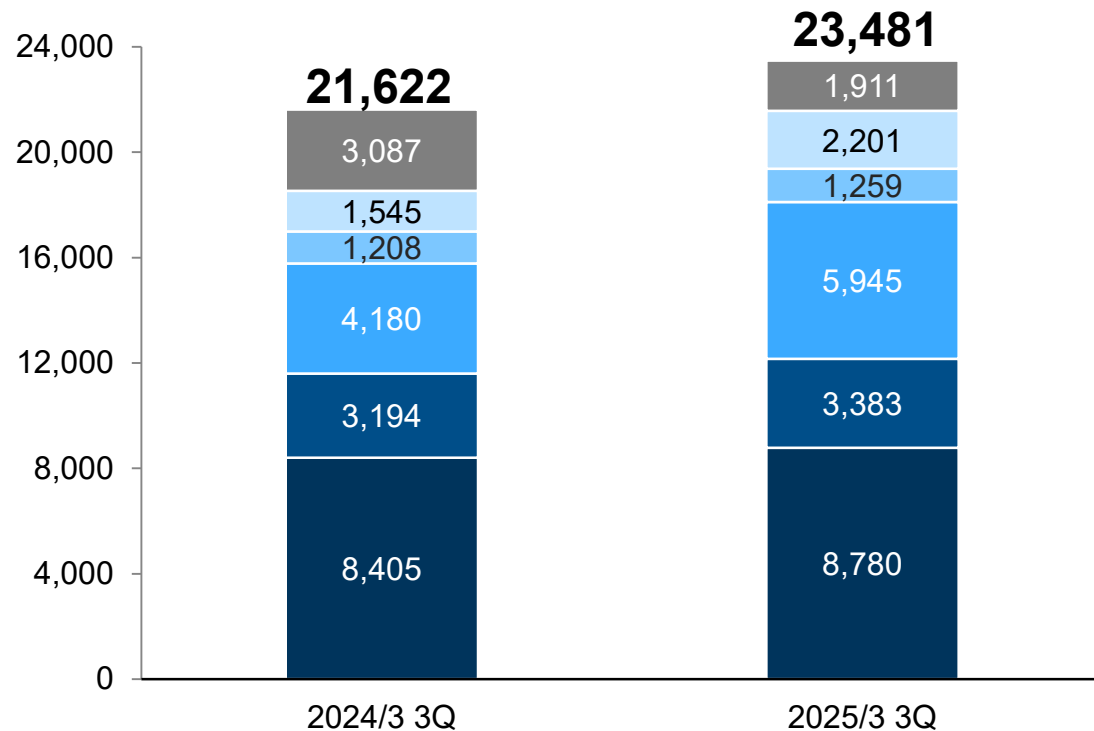
※4 日本株委託手数料 +143、米国株委託手数料 +522

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え

マネックス証券：NTTドコモとの協働プロモーションにより広告宣伝費が増加。
仲介事業の好調に伴って投信および債券関連の支払手数料が増加。

■販売費及び一般管理費（JGAAPベース） 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +8.6% (+1,858)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△1,176)
- 広告宣伝費 (+655)
- 通信費・運送費・情報料 (+50)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,765)
- 人件費 (+188)
- システム関連費用 (+375)

2024年1月4日効力発生の株主還元方針に即し、自己株式取得を実施中。

■ 資本政策

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、ROE15%を目指します。加えて、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、企業価値の持続的拡大とTSR（※）の向上を目指していきます。

※ $TSR \text{ (Total Shareholder Return (株主総利回り))} = (\text{キャピタルゲイン (株価)} + \text{配当}) \div \text{投資額}$

■ 株主還元に関する基本方針

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当を行います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

※ 2023年10月4日付のプレスリリース
「株主還元に関する基本方針の変更についてのお知らせ」
https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20231004562795/pdfFile.pdf

■ 自己株式取得の概要

2024年7月26日に下記自己株取得の決定を発表。

- ・ 株式取得価額：50億円（上限）
- ・ 取得期間：2024年7月29日～2025年6月30日
- ・ 実績：累計 約27.3億円（2025年1月31日時点）

※2024年7月26日付のプレスリリース
「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」

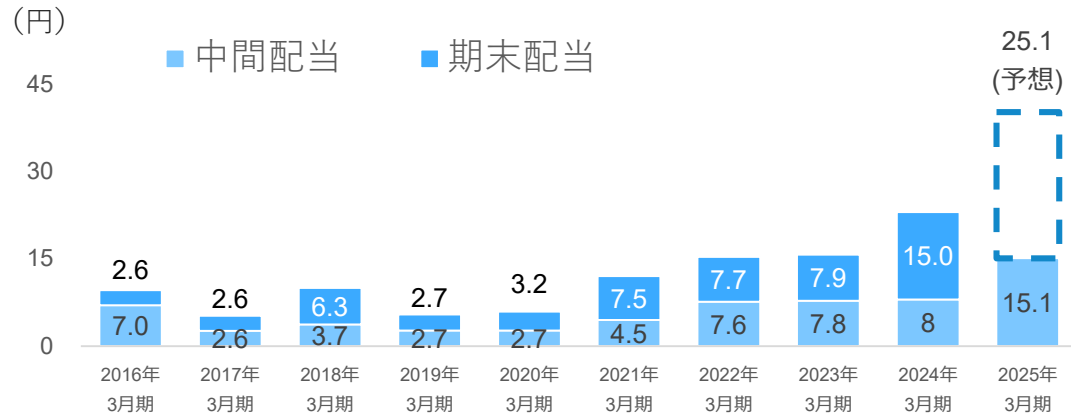
■ 特別配当の概要

マネックスBoom証券等の売却から得られる資金を原資とする特別配当を当期期末に実施。

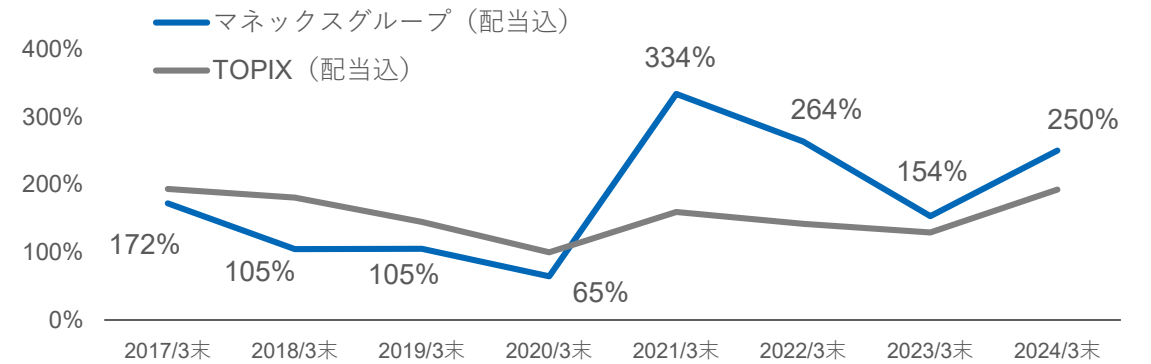
1株当たり配当金			
2025年3月期	中間期	期末	年間
配当予想	-	25.1円 (普通配当 15.10円) (特別配当 10.00円)	40.2円 (普通配当 15.10円) (特別配当 10.00円)
当期実績	15.10円	-	-

自己株式の取得を進める中、特別配当（期末）も発表。

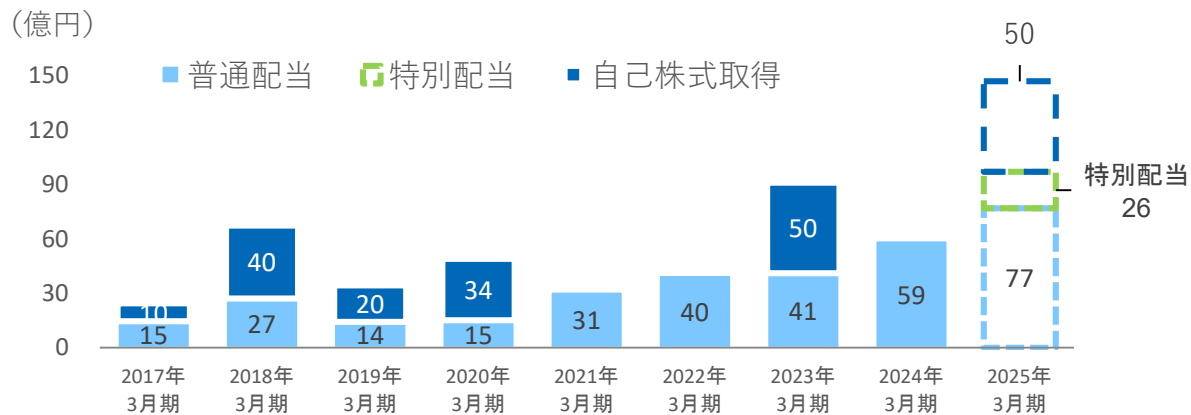
■ 1株当たり配当額の推移



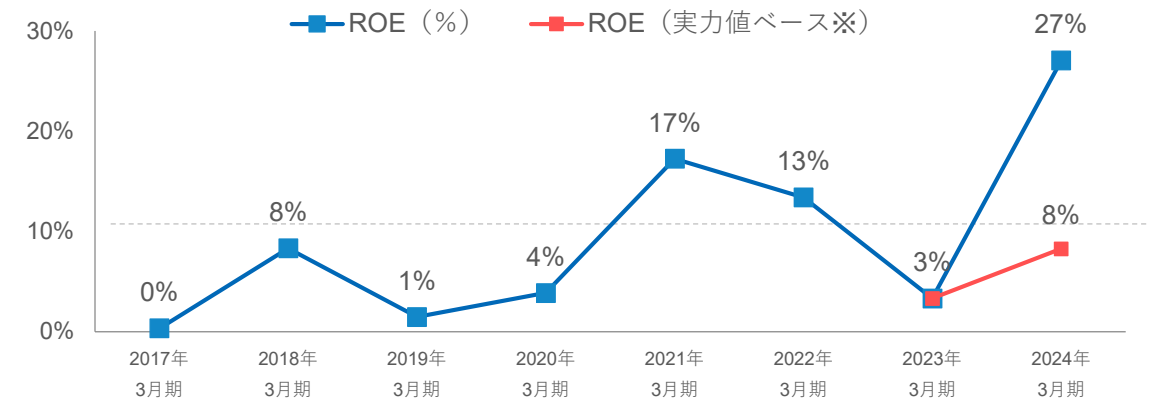
■ 株主総利回り (Total Shareholder Return : 5か年ベース)



■ 株主還元の推移



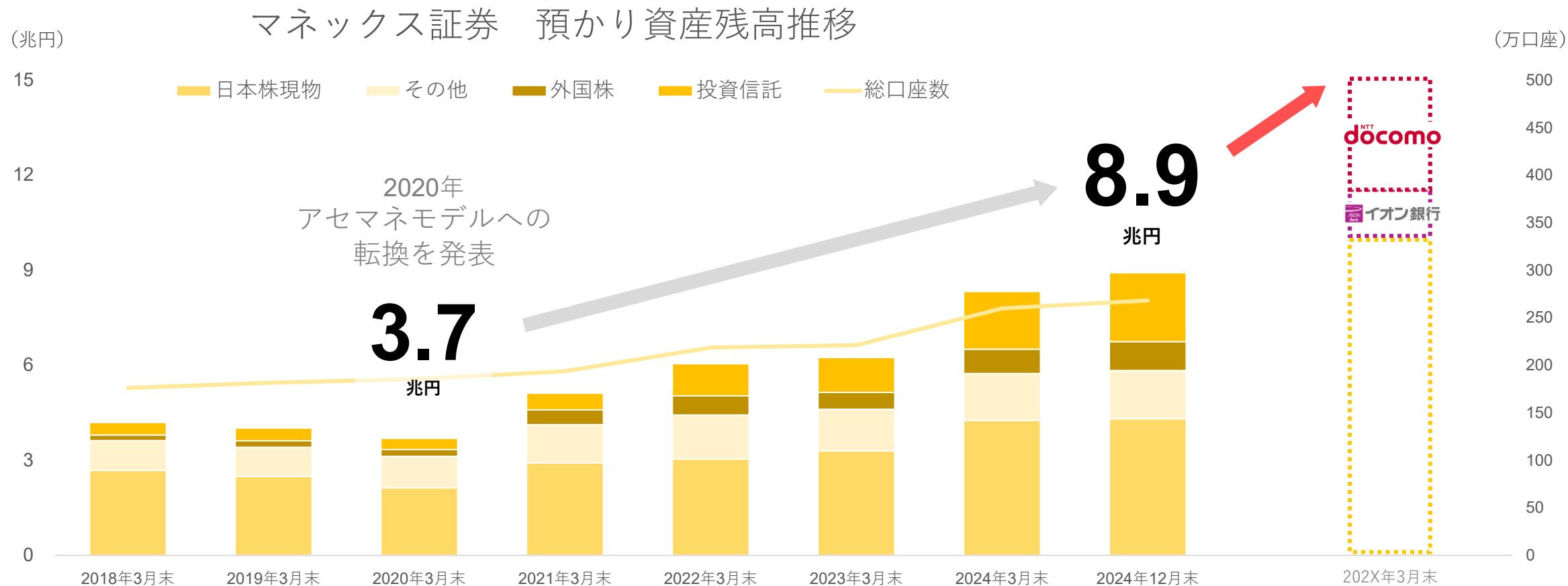
■ ROE (Return On Equity)



※中間持株会社の税引後売却益及び評価益を除く

Ⅲ. ビジネスアップデート

パートナー企業との提携やウェルスマネジメント事業の強化を通じ、顧客基盤の飛躍的な拡大とアセマネモデルの加速を目指す。



NTTドコモとの協業を通じて、これまでにdカード®積立やdアカウント連携等をローンチ。ドコモ経済圏ユーザーがマネックス証券を利用するメリットを拡大。



MONEX

連携



dアカウント

dカード積立



dポイント投信購入

現金不要で、
dポイントで
投資信託を購入可能



1ポイント=1円
で1ポイントから
利用可能



期間・用途限定
ポイントも
つかえる



+

ドコモポイント活プラン

ポイント還元率がアップする
お得な2つのプラン

eximoポイント ahamoポイント

+

開発中





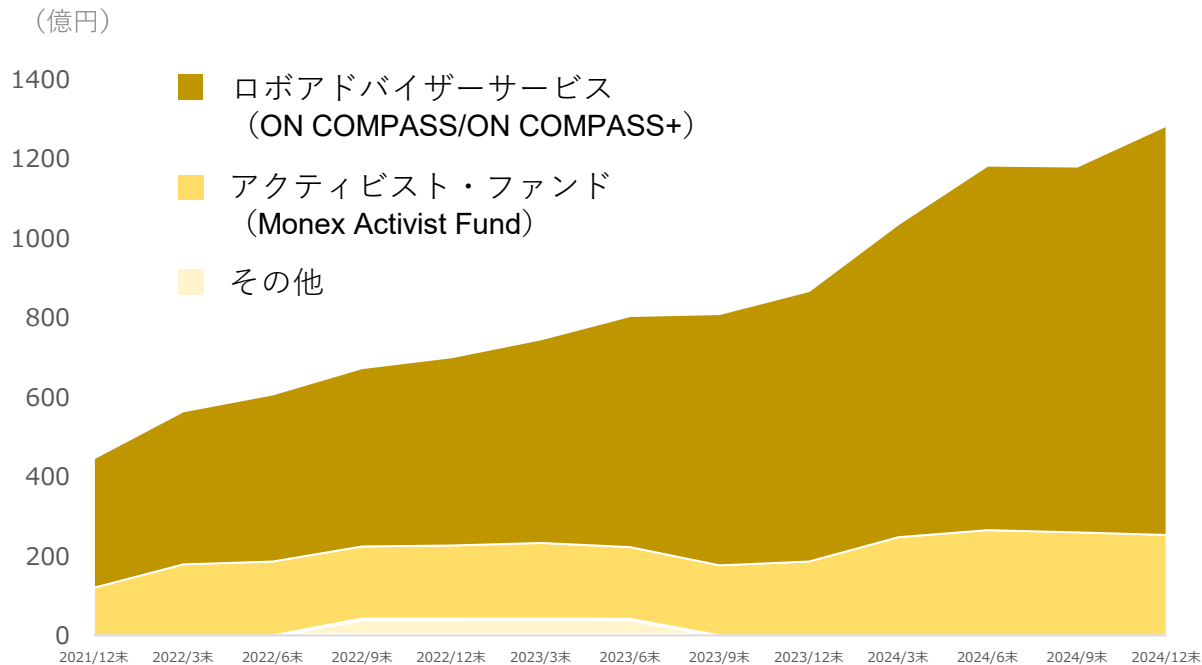
MONEX

かんたん資産運用

運用会社マネックス・アセットマネジメントは、ロボアド運用残高1,000億円超に。

ロボアドバイザーサービスの運用残高は順調に増加

ロボアドバイザーサービス及びアクティビストファンド
運用総額



■ ロボアドバイザーサービス
『ON COMPASSシリーズ』

「2022年ファンドラップ 費用控除後運用パフォーマンス」※
における過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位。

■ マネックス・アクティビスト・ファンド

個人投資家を巻き込んだオープンかつ包括的なエンゲージメントを通じて、変革期を迎える日本企業を中心に投資する個人投資家向けアクティビストファンド。

■ 機関投資家／事業法人向け運用

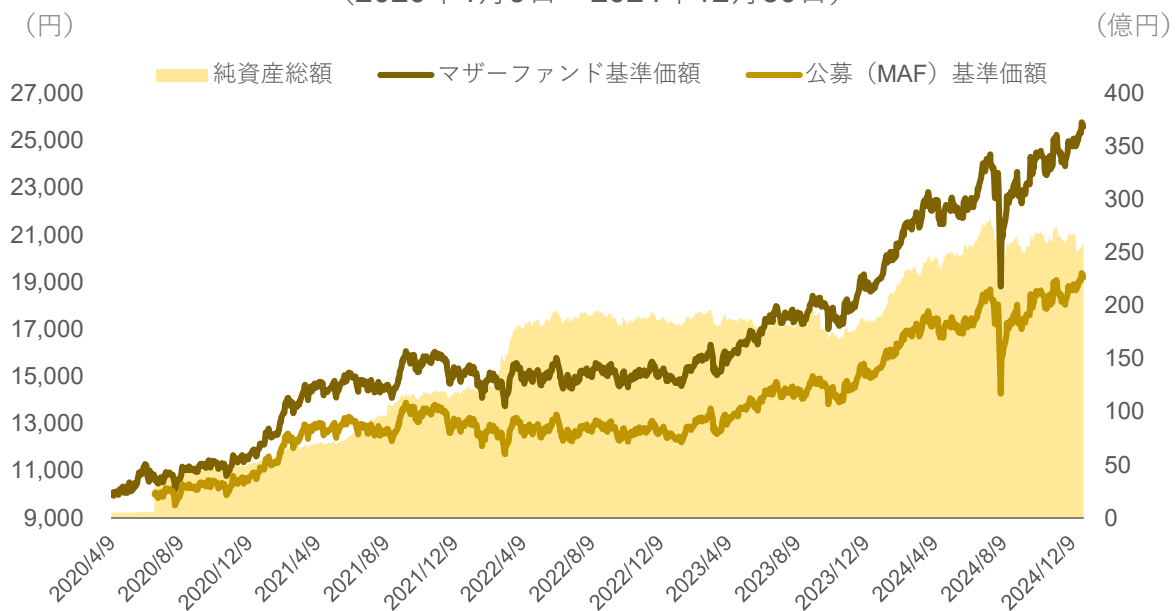
地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。私募投信の運用残高が好調に推移。
2024年12月末時点の残高は約5,530億円。

※ 金融庁調べ。引用元URL : <https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230421.html>

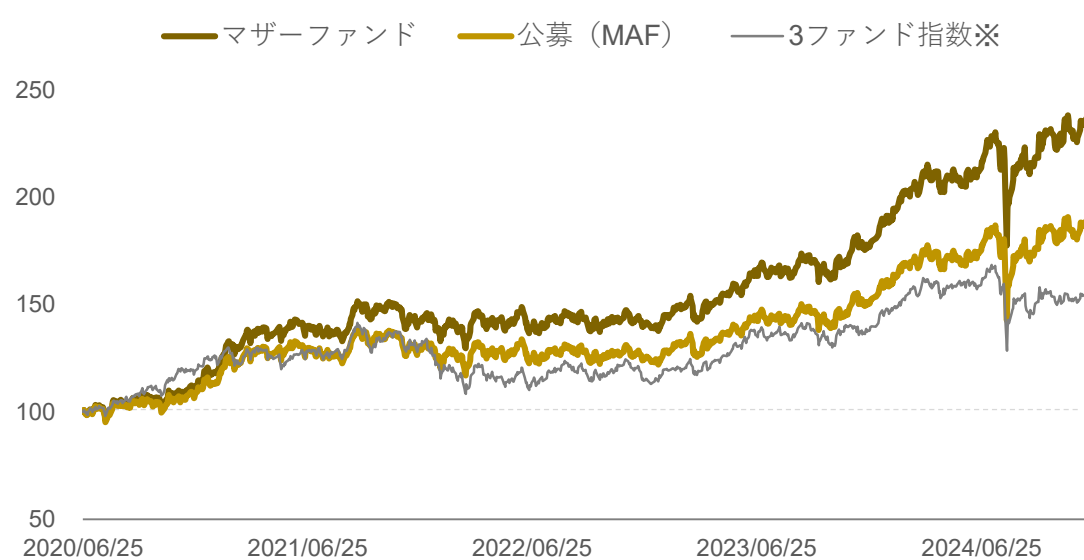
上場企業の資本効率の改善と資本市場の活性化を追究。
運用パフォーマンスは、投資先企業へのエンゲージメント効果もあり好調。

マネックス・アクティビスト・ファンド (MAF)

マネックス・アクティビスト・マザーファンド
純資産総額と基準価額の推移
(2020年4月9日～2024年12月30日)



基準価額の推移
(国内アクティブファンド比較)



※日本株アクティブファンドの純資産総額上位3ファンドの基準価額を元に当社が加重平均で算出した指数

カナダの暗号資産運用会社3iQ Digital Holdings Inc. は、今後増大が予想される世界の機関投資家や取引所における暗号資産運用ニーズの取り込みを目指す。

3iQ Digital Holdings Inc.

■ 事業概要

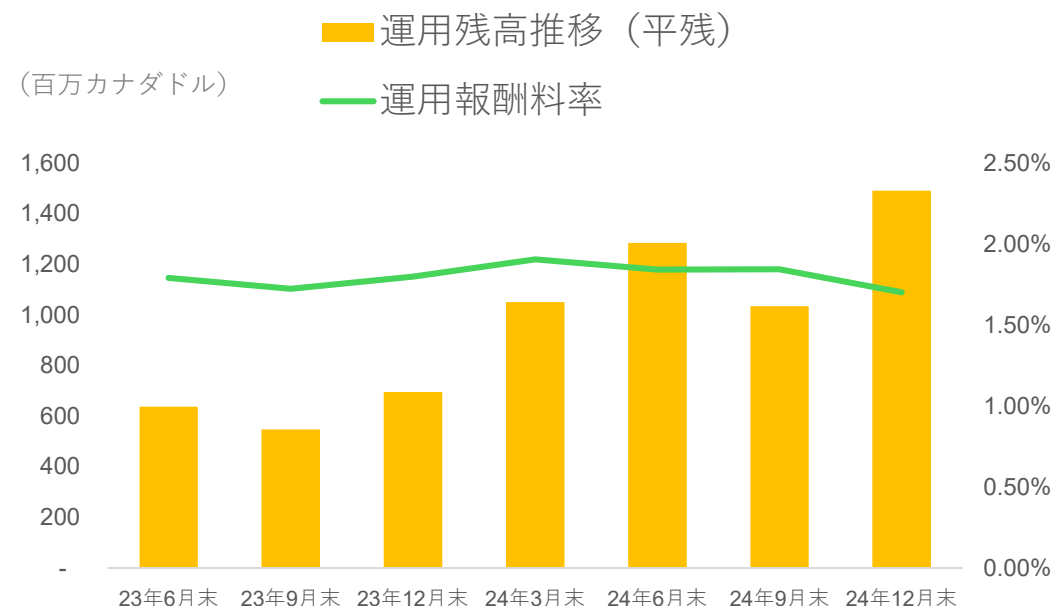


- ・BTC※1とETH※1のETFをトロント証券取引所に上場。
- ・投資家自身が暗号資産ポートフォリオをカスタマイズできる運用商品QMAPを提供。
- ・CoinDesk Indicesと提携し、暗号資産指数に連動するファンド運営を開始。

■ 3iQグループ：9か月経営業績（2024年4月～12月、経済的持分66%）

- ・売上高 17.1百万カナダドル（約12.4百万米ドル）
- ・当期利益 3.5百万カナダドル（約2.5百万米ドル）

■ 運用残高



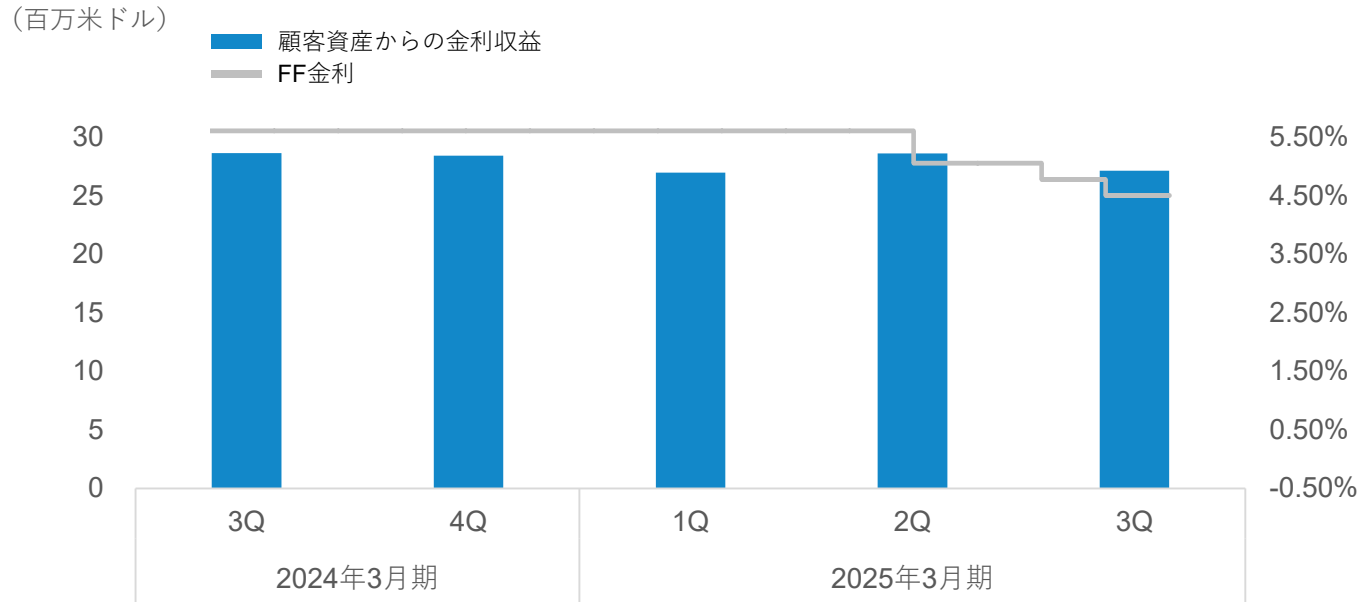
※1 BTC=ビットコイン、ETH=イーサリアム ※2 記載の米ドル表記は、USD/CADレートとして1.38を利用。

顧客預り金からの金利収支は堅調に推移し、今後も金利低下局面に備えた運用を行っていく。

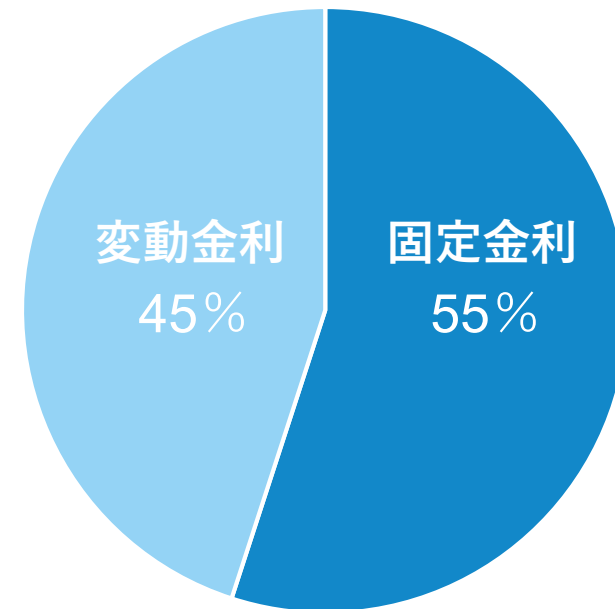
顧客預り金からの金利収支の推移

- ・顧客の米ドル預り金（3Qの各月末平均で約26億米ドル）を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上。
- ・今後の金利低下局面に備えて約55%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。
- ・FF金利0.25%の変動は、年間で約2.5百万米ドルの金利収支の増減要因になる。

金利とFF金利推移

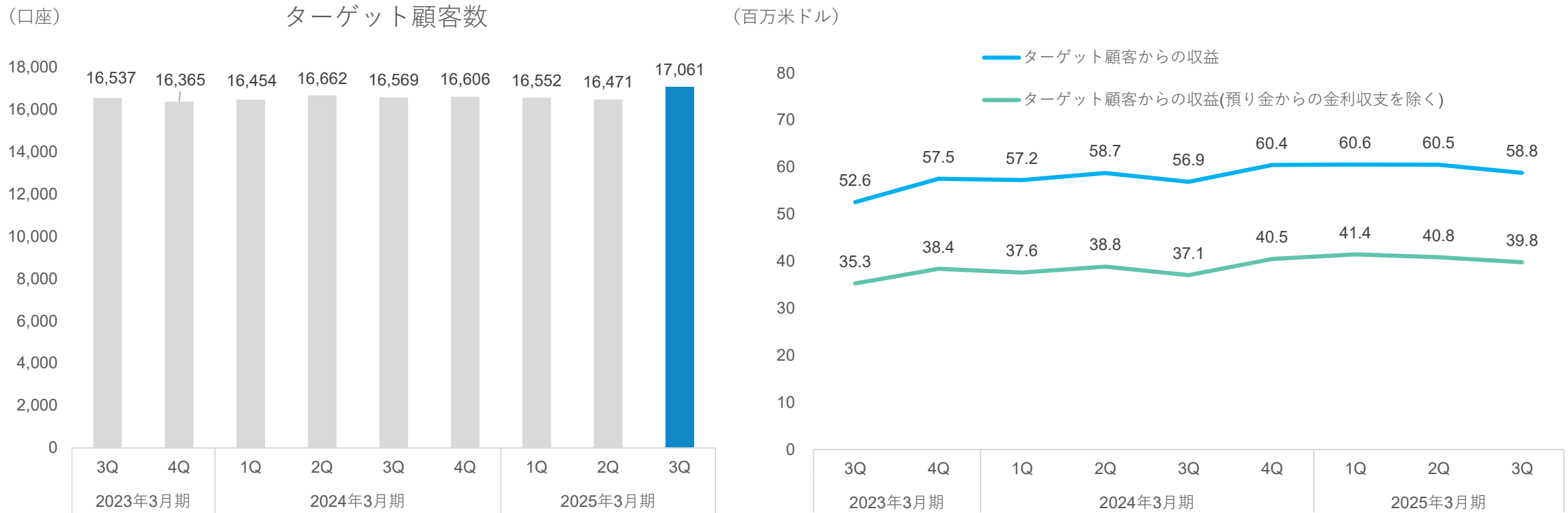


顧客預り金運用の変動金利・固定金利割合 (2024年12月末時点)



ターゲット顧客数※は過去2年で最大となったが、アウトバウンドセールスの強化とサードパーティとのAPI連携によりターゲット顧客数と収益のさらなる拡大を目指す。

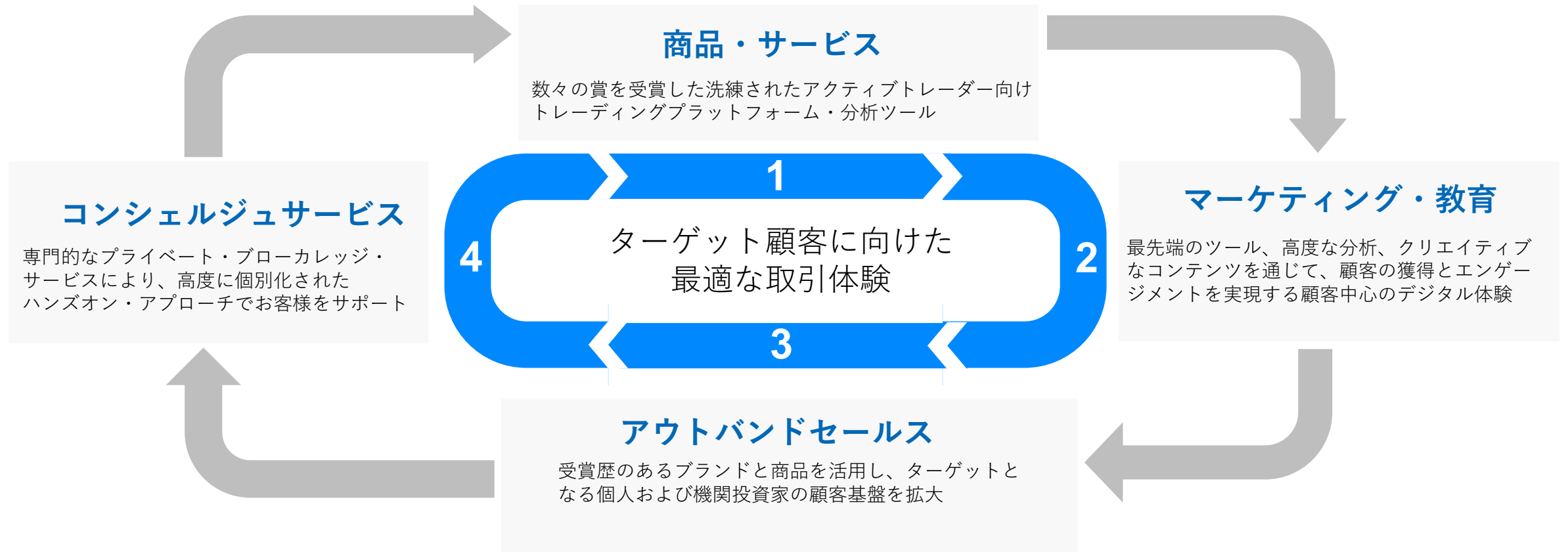
ターゲット顧客からの収益は全体の約81%



※ 過去12か月のいずれかの月で、「預かり資産200,000米ドル以上」または「10万株以上の株式取引」または「500回以上のオプション取引」または「500回以上の先物取引」または「月間500米ドル以上の収益（金利収益を除く）をもたらした」アクティブトレーダー顧客

コンシェルジュサービスの導入等、顧客の取引体験を向上させることで、ターゲット顧客からの収益拡大を図る。

トレードステーションの顧客への価値創造サイクル



取引ポータルである「Hub」の導入と、時間外取引を拡張。
顧客の利便性を高めつつ、収益向上を図る。

「Hub」のダッシュボード

取引プラットフォームへのアクセス

ポートフォリオハイライト

口座管理ツール

Tips

ヘルプ及びサポート

取引開始時間とPFOF(株式)の拡張について

2024年11月より、プレマーケットの取引開始時間をAM8:00からAM6:00に変更。また、PFOF(株式)についてもプレマーケット、アフターマーケットへ拡張。

0:00 6:00 8:00 9:30 16:00 20:00

取引開始時間

PFOF

■ 取引時間外 ■ プレマーケット ■ 立会時間 ■ アフターマーケット

↔ 取引開始時間の拡張範囲 ●—● PFOF(株式)の拡張範囲

時間外取引の株式委託手数料とPFOF(株式)の前四半期比較

(単位：米ドル)

Quarter	Commission Fee (USD)
2Q	215,895
3Q	463,301

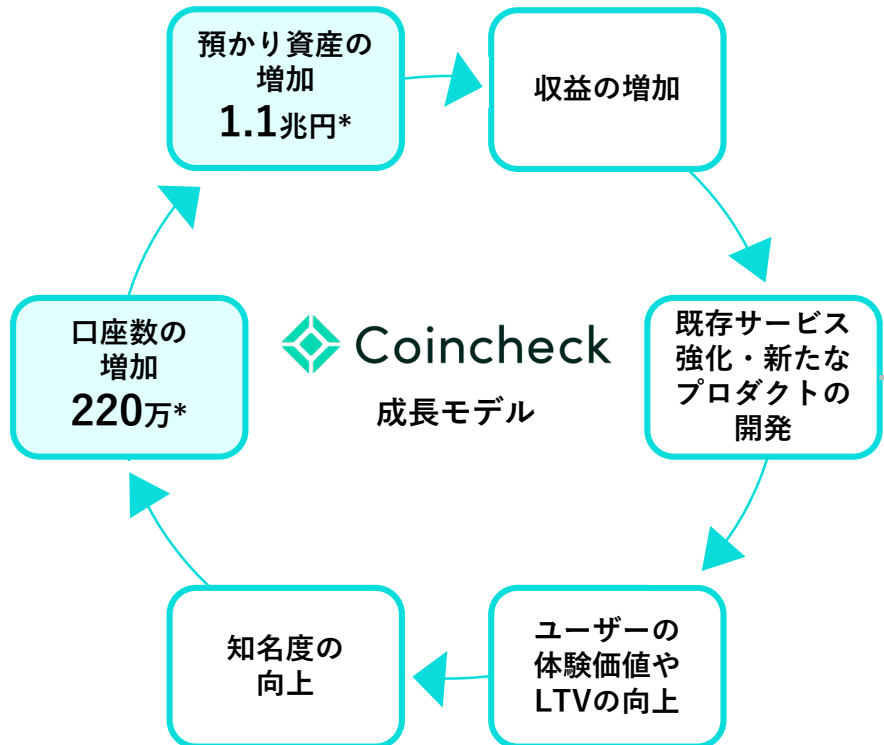
+115%

2Q 3Q

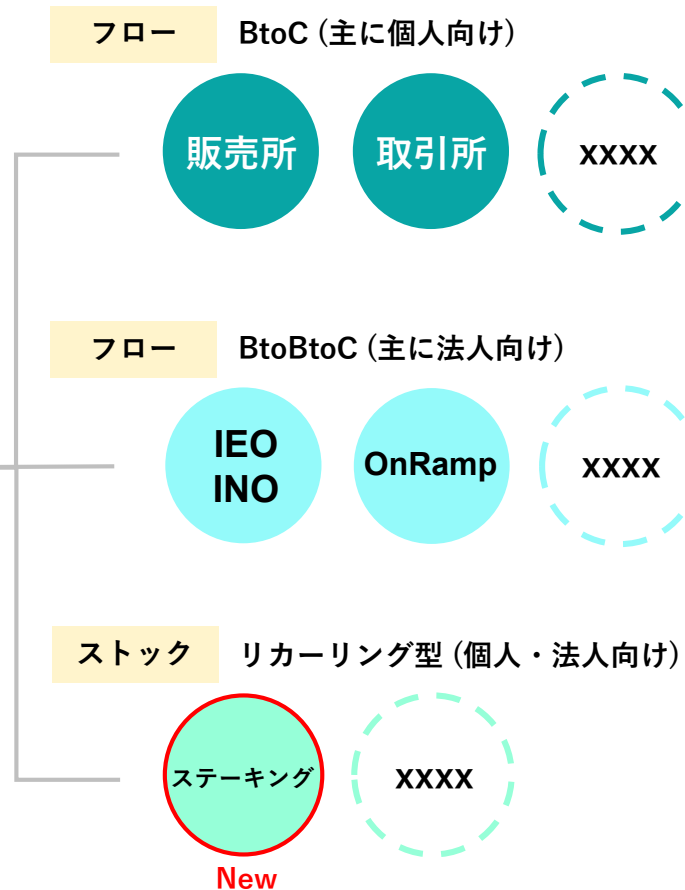
販売所/取引所の顧客基盤を土台に、預かり資産から収益が得られるステーキングや、web3ビジネスを支援する法人向けサービス等も推進していく。

コインチェックの強みと戦略ストーリー

6年連続国内No.1のAppダウンロード数を誇り、口座数、預かり資産も国内トップクラスの盤石な顧客基盤がコインチェックの強みであり、成長の源泉。

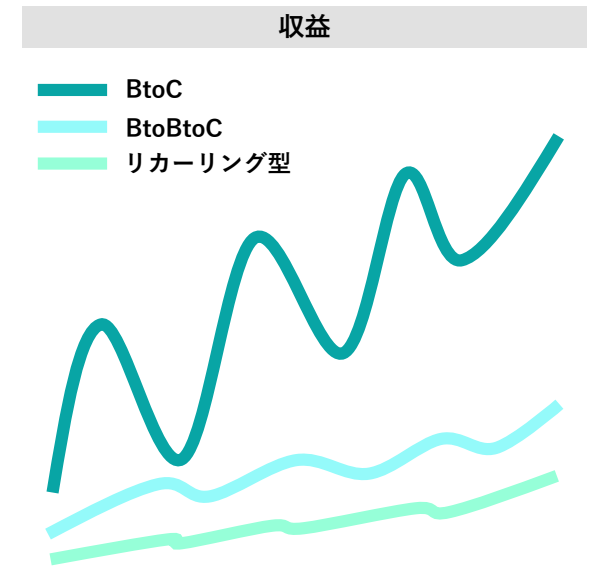


成長を支える3つの柱



今後目指す収益構造

今後は暗号資産市場のボラティリティに左右されにくいIEO等の法人向けサービスやステーキング等のリカーリング型の収益で費用を回収し、販売所等からの収益がアップサイドとなるような収益構造を目指していく。



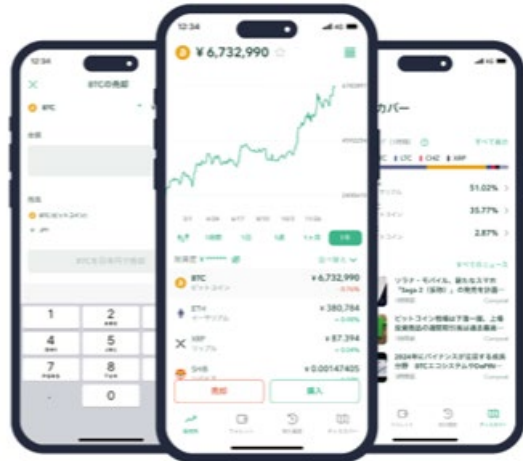
*2024年12月末時点

国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして顧客基盤の拡大を進める。

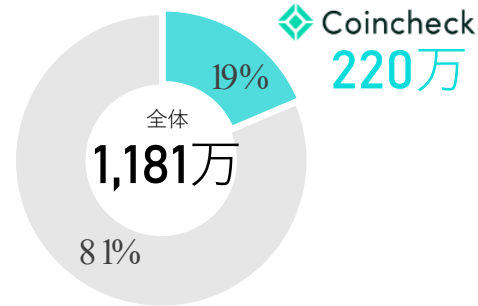
販売所/取引所事業

🌿 アプリダウンロードシェア

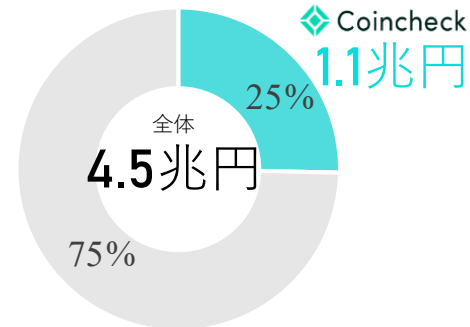
6年連続国内No.1※1
累計アプリDL数 700万突破



🌿 口座数シェア※2



🌿 預かり資産シェア※2



コインチェックにおける
暗号資産の管理体制

- 顧客の暗号資産を厳重に保管するため、国内の安全な保管施設でハードウォレット用端末と暗号化された秘密鍵情報を管理。
- 暗号資産の引き出しには複数人の関与が必要であり、単独で引き出しできないように設計。

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2024年 データ協力：AppTweak

※2 2024年12月末時点。JVCEA1種会員32社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

コインチェックは、1月にステーキングの提供を開始。ユーザーが保有するイーサリアム (ETH) をステーキング^{*1}し、手数料を差し引いた報酬を顧客へ還元する。

Coincheckステーキングの概要



^{*1} Proof of Stakeを採用しているブロックチェーンにおいて、チェーンの維持に貢献する見返りとして報酬を獲得すること

^{*2} ブロックの作成や検証を行う単位をvalidatorと呼ぶ。イーサリアムでは、32ETHをステーキングすることで1validatorの役割を得る。
CCGは、日本のステーキングサービスプロバイダーのM&A（完全子会社化）に関して基本合意。垂直M&Aの1号案件実施に向け協議中。
CCGHPリンク：<https://www.coincheckgroup.com/>

コインチェックが国内最多となるIEO実施の実績を持つ。

IEO (Initial Exchange Offering)

第3号案件のブリリアンクリプトトークン (BRIL) のIEOは上場企業子会社による初のIEOとなる。

第1号案件 (PLT)



2022年3月期第2四半期に実施

第2号案件 (FNCT)



2023年3月期第4四半期に実施

第3号案件 (BRIL)



2025年3月期第1四半期に実施

- 調達金額：15億1,200万円
これまで国内で実施されたIEOで過去最大金額。
- 申込金額：333億円、申込人数：7.94万人
これまでコインチェックで実施した案件で過去最高

第4号案件 (予定)



- コインチェックとFanpla社、IEOに向けた契約を締結。
- Fanplus社が運営するファンクラブ/ファンサイトと、有料会員において流通するトークンの発行を目指す

個人の生涯バランスシートの最良化を目指す企業理念のもと、新規事業を推進。

株式会社ヴィリング（人材開発事業※）

「AIセラピスト co-mi」

放課後等デイサービス・児童発達支援での「発達特性診断」「個別支援計画書の自動発行」「支援メニュー提示」まで行う『AIセラピスト co-mii』。2024年4月の法令改正を受けて需要が増加し、契約件数が目標件数に対して順調に推移。



自立訓練（生活訓練）事業所「いちきゅうリワーク」

自立訓練事業所「いちきゅうリワーク」では、専門スタッフが利用者の個別支援計画に沿った多彩なプログラムを提供。自立した生活から就労まで、地域の福祉サービスを支える新たな拠点となることを目指す。



マネックスライフセトルメント株式会社

保険買取サービスの提供開始

マネックスライフセトルメント株式会社を新設し、新たに「マネックスの保険買取」の提供を開始。

マネックスの保険買取

生命保険契約の解約を検討されているがん患者様は、ご自身の生命保険契約を解約返戻金よりも高い金額で売却することが可能に。

本サービスのウェブサイトはこちら
<https://life-settlement.monex.co.jp/>

マネックスの保険買取

050-5536-6281

がんと診断され、保険の解約をお考えの方に

がんの診断のためは費用も増えてしまった
 現在の保険料負担も思いがけず増えてしまった
 解約しても、戻ってくるお金が少額しか残っていません

あなたに最適な保険契約の買取額を算出してくれるサービスがある
 みたいよ

買取後の負担は？

スタッフ

一度買取りが完了した後は、金銭的負担はございません

保険契約買取の事例

解約返戻金額	買取金額	解約するより
250万円 (保険金額：2,100万円)	840万円	590万円 高く買取り
180万円 (保険金額：720万円)	330万円	150万円 高く買取り

※1）上記事例はあくまで参考となる事例です。

競争力の源泉となるDEIと成長戦略であるイノベーションを推進。

価値創造を支える取組みの充実

新規事業創出のための専門部署

マネックスグループでは新規事業創出のための専門部署「マネックス・ゼロ室」が、事業戦略に係る技術動向やM&A案件等のリサーチ、そして社内での事業開発を担う。

マネックス・ゼロ室の主な調査研究テーマ

- IoTの本格的な普及に伴うUI/UXの変化
- プライベートなデータ管理とAIによる個人のエンパワメント
- AIによる経済活動の変化
- 世界秩序の分散化と分散型の価値レイヤーの台頭
- 変化と流動性の早い不安定な時代に適した金融機能

DEI（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）

- 「D&I Award 2024」において4年連続で最高評価「Best Workplace for Diversity & Inclusion」を受賞。
- 一般社団法人 Famieeメンバーの内山穂南氏を講師に招いた社内LGBTQ研修を開催し、日本拠点の社員144名が参加。
- 当社主催のDEIフォーラム（2024年10月開催）で開催された鼎談「社会課題から生まれたイノベーション」をウェブサイトに掲出。



Appendix. グループ概要

2025年2月12日時点

※図中の持分は、経済的持分を意味します
 ※事業区分は、開示セグメントの区分とは異なります
 ※ 上場区分、証券コード / ティッカーシンボル



MONEX GROUP

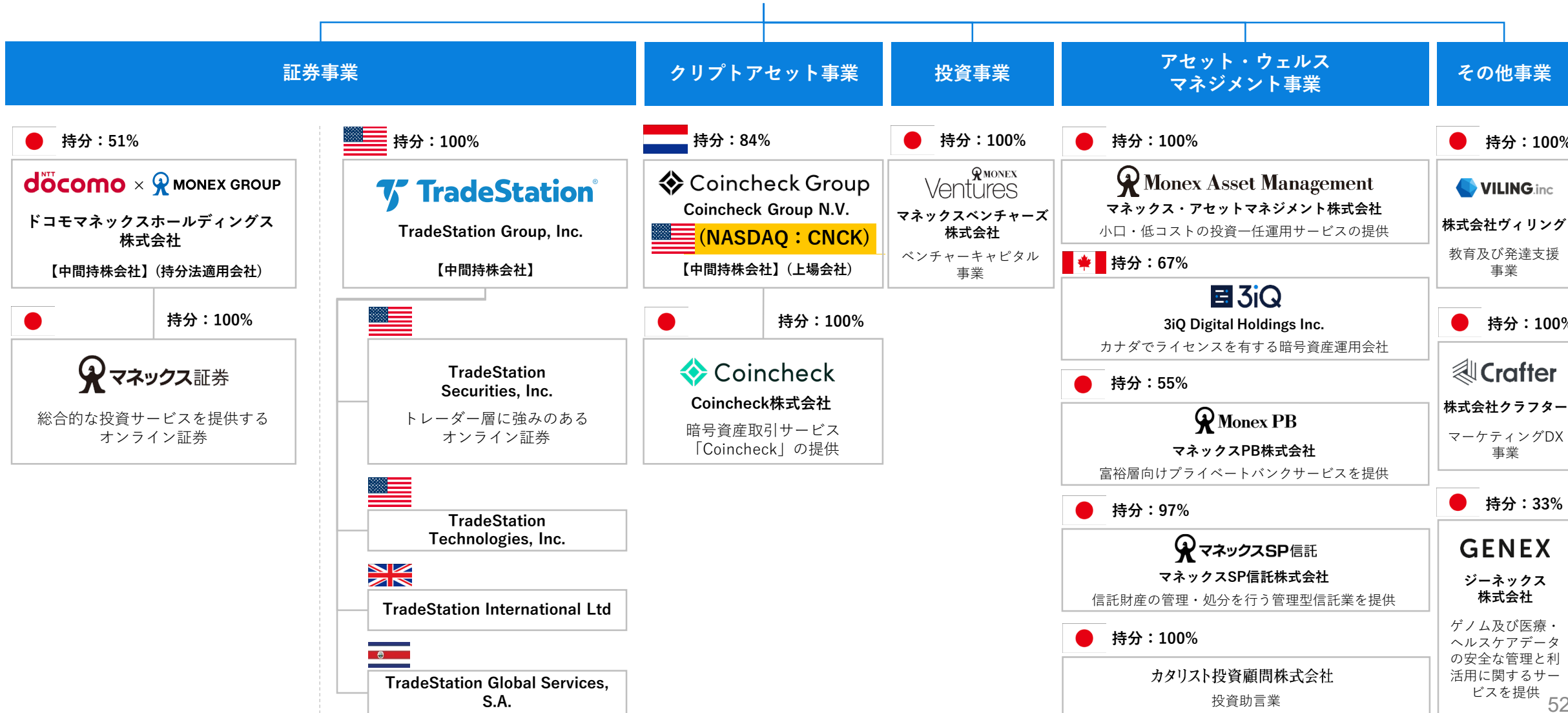


(TSE : 8698)

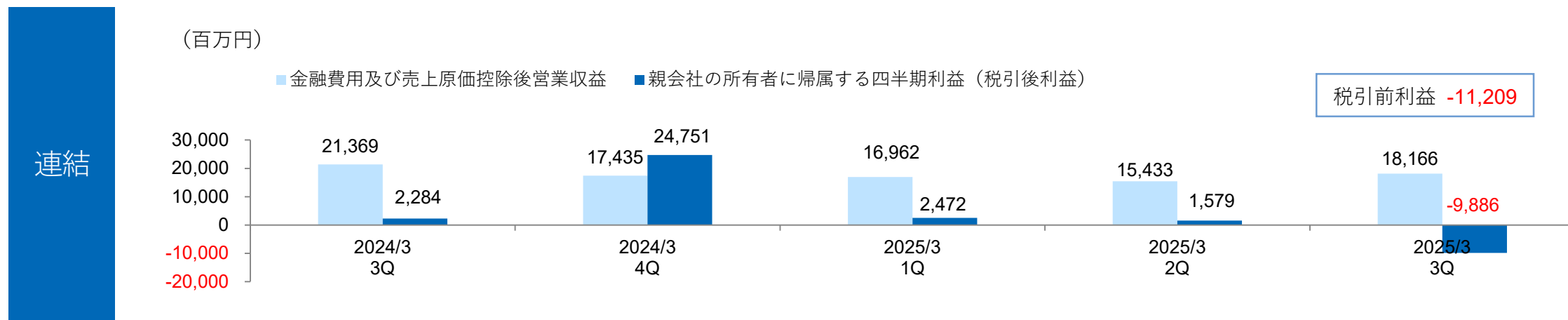
【持株会社】(上場会社)

事業区分

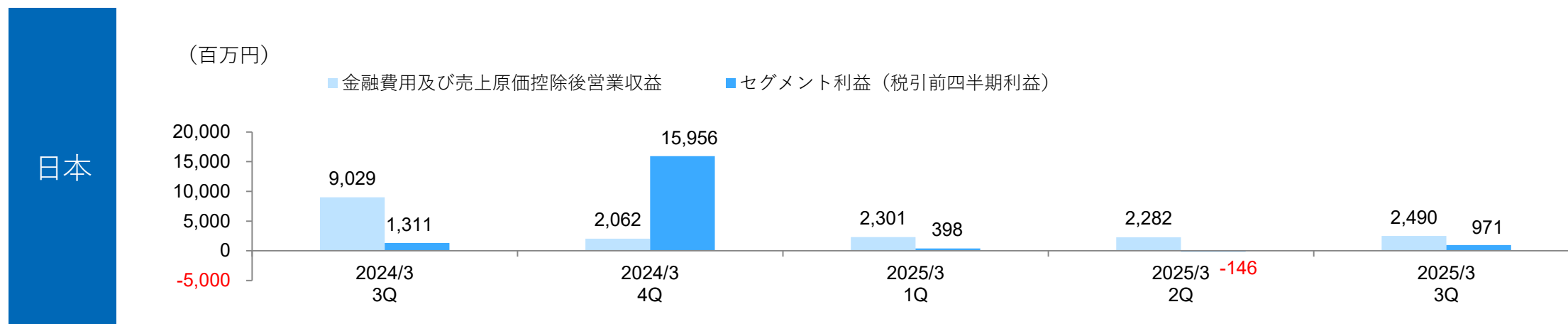
グループ会社一覧



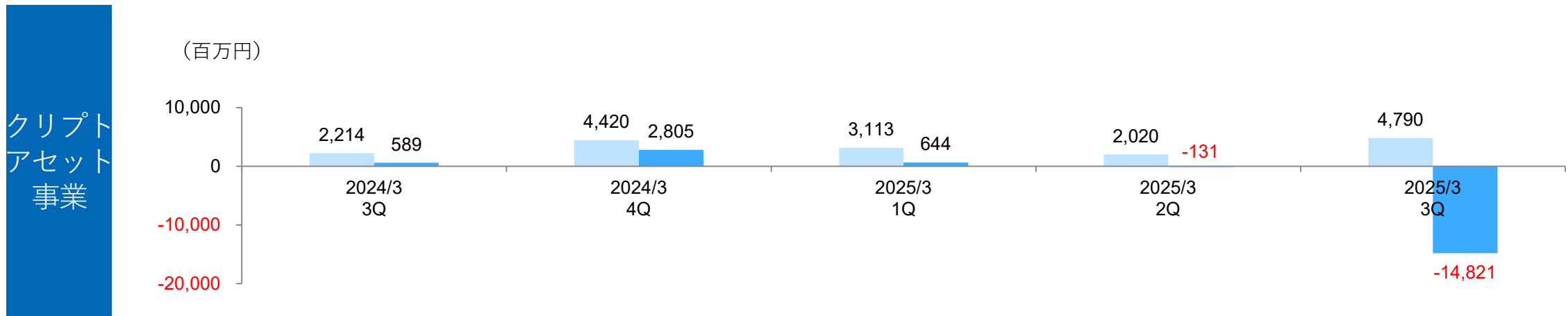
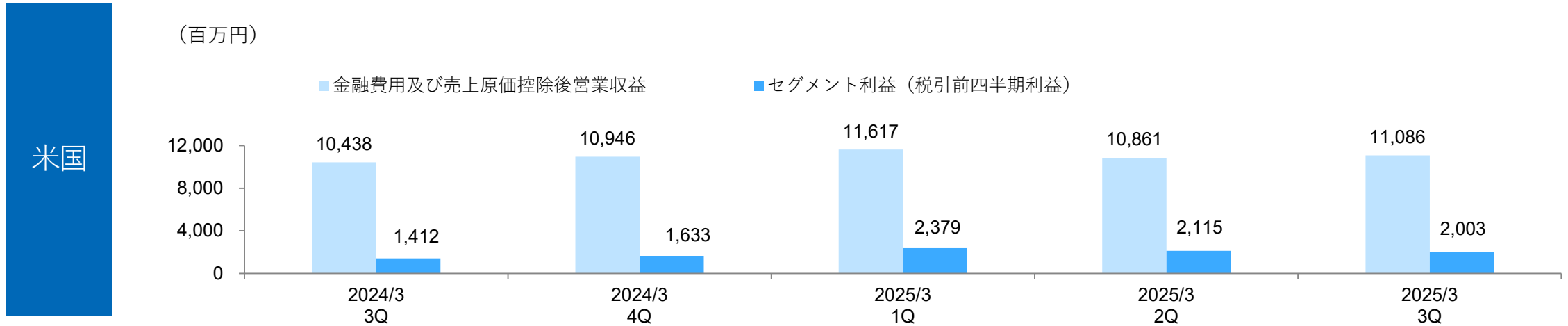
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



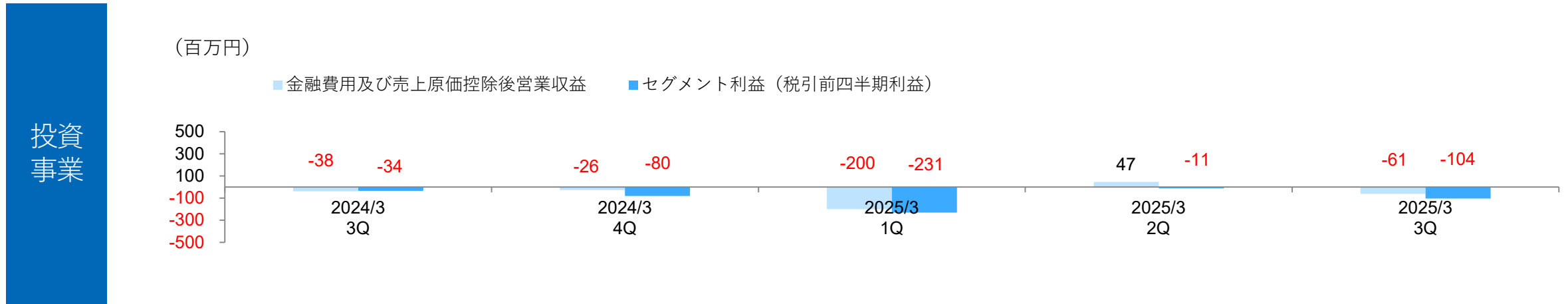
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



当社連結貸借対照表のポイント

1. 持株会社はネットキャッシュの状態にある。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の80%程度の水準であり、財務健全性が高い。

<ネットキャッシュ>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）※1	214	社債および借入金（持株会社）	127
-------------------	-----	----------------	-----

ネットキャッシュ：214億円－127億円＝87億円

<顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	4,366	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	4,752
----------------------------	-------	------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,101	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	428
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	554	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	550
現金及び現金同等物（事業子会社）	277	社債および借入金（事業子会社）	320

<その他の資産・負債>

その他の資産	195	その他の負債	270
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産※2	1,015	資本の部合計	1,274
----------	-------	--------	-------

資産の部合計	7,721	負債の部・資本の部合計	7,721
--------	-------	-------------	-------

※1 預金、金銭信託等を含む。

※2 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO）、専門性（公認会計士、弁理士）、
事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- 取締役社長執行役員 清明 祐子
- 1999年創業
- 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- 総口座数：268万口座
- 預かり資産：8.9兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- President and CEO：John Bartleman
- 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- 商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- 総口座数：14.9万口座
- 預かり資産：135億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- 取締役社長 鈴木 政隆
- 2005年設立
- 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
- ポートフォリオ：<http://www.monexventures.com/>

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数6年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- 取締役社長執行役員 井坂 友之
- 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計32通貨
- 本人確認済口座数：220万口座
- 預かり資産：1.1兆円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- 代表取締役社長 萬代 克樹
- 2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- 代表取締役社長 平野 太郎
- 2019年設立

【当社グループ会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/